

墨田区男女共同参画推進プラン

進捗状況報告書

【令和4年度実施事業】

令和5年度

墨田区

はじめに

墨田区では、平成18年4月から施行している「墨田区女性と男性の共同参画基本条例」を一部改正し、「墨田区女性と男性及び多様な性の共同参画基本条例」を令和5年4月から施行しています。また、男女共同参画施策を総合的かつ計画的に推進する行動計画「墨田区男女共同参画推進プラン」を策定し、様々な施策に取り組んでいます。

この報告書は、条例第12条に基づき「墨田区男女共同参画推進プラン」の進捗状況について、区民の皆様に公表するものです。

一人ひとりが、個性と能力を発揮し、自分らしく伸び伸びと生活できる男女共同参画社会を実現するため、計画の総合的かつ横断的な推進を図っていきます。

令和5年10月

目 次

第1章 「墨田区男女共同参画推進プラン（第5次）」	1
1 概要	2
2 基本理念	3
3 基本目標	4
4 計画の体系	6
5 評価のしかた	8
第2章 「プラン進捗状況及び所管課評価」	9
評価の内訳	10
基本目標1 互いの知識や意識を高め、人権が尊重されるまち すみだ	
施策の方向（1）男女共同参画意識を高めます	11
施策の方向（2）一人ひとりの人権意識を高めます	18
施策の方向（3）心とからだを尊重する社会づくりを進めます	23
施策の方向（4）安心して暮らせる環境の整備を進めます	36
基本目標2 女性も男性も輝き活躍できるまち すみだ 【女性活躍推進計画】	
施策の方向（1）子育て、介護等を男女が共に担えるよう 環境整備を進めます	42
施策の方向（2）男女がいきいきと働けるよう支援します	48
基本目標3 性別にとらわれずあらゆる分野で協働するまち すみだ	
施策の方向 男女共同参画の視点で地域力を高めます	55
第3章 「墨田区男女共同参画状況」	59
1 政策方針決定への女性の参画状況	60
2 審議会等における女性委員任用状況	62
第4章 「墨田区男女共同参画推進委員会評価」	67
基本目標1 互いの知識や意識を高め、人権が尊重されるまち すみだ	
施策の方向（1）男女共同参画意識を高めます	68
施策の方向（2）一人ひとりの人権意識を高めます	69
施策の方向（3）心とからだを尊重する社会づくりを進めます	70
施策の方向（4）安心して暮らせる環境の整備を進めます	71

基本目標2 女性も男性も輝き活躍できるまち すみだ 【女性活躍推進計画】

施策の方向(1) 子育て、介護等を男女が共に担えるよう

環境整備を進めます・・・・・・・・・・・・・・・・ 72

施策の方向(2) 男女がいきいきと働けるよう支援します・・・・ 73

基本目標3 性別にとらわれずあらゆる分野で協働するまち すみだ

施策の方向 男女共同参画の視点で地域力を高めます・・・・ 74

総括評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 75

参考資料 「墨田区女性と男性の共同参画基本条例」・・・・・・ 77

◆第1章◆

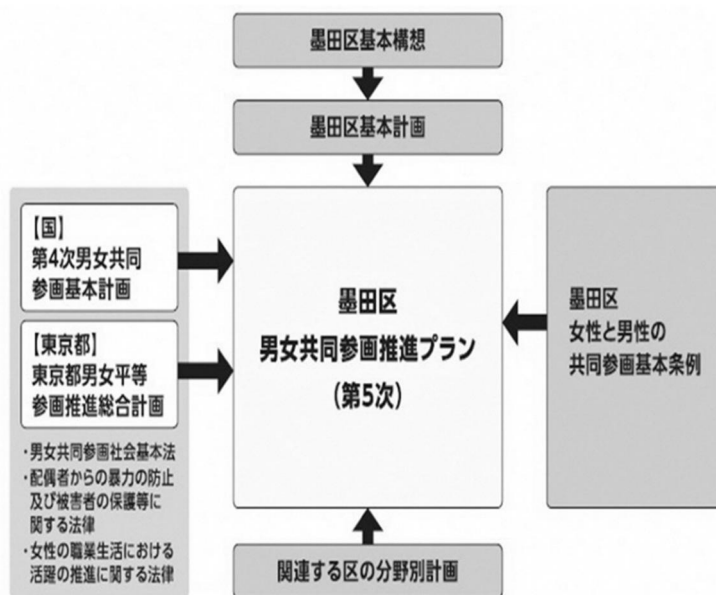
「墨田区男女共同参画推進プラン（第5次）」

- 1 概要
- 2 基本理念
- 3 基本目標
- 4 体系
- 5 評価のしかた

1 概要

(1) 墨田区男女共同参画推進プラン(第5次)の目的及び位置づけ

- ◆ 平成18年4月に施行した「墨田区女性と男性の共同参画基本条例」に基づき、墨田区の男女共同参画施策を総合的かつ計画的に推進するための行動計画を定めるもので、その位置づけは、次のようになります。



また、本プランは次のような性格をもっていることを念頭に「墨田区男女共同参画推進プラン(第4次)」の内容を見直し、必要な施策を加えて策定しています。

- ① このプランは、「男女共同参画社会基本法」第14条第3項に基づく「市町村男女共同参画計画」です。
- ② このプランは、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」第6条第2項に基づく「市町村推進計画」を包含して策定しています。
- ③ このプランは、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第2条の3第3項に基づく「市町村基本計画」を包含して策定しています。
- ④ このプランは、「墨田区女性と男性の共同参画基本条例」第10条に基づき策定する計画です。
- ⑤ このプランは、国の「第4次男女共同参画基本計画」、都の「東京都男女平等参画推進総合計画」の趣旨を踏まえて策定しています。
- ⑥ このプランは、区の目指すべき将来像を掲げる「墨田区基本構想」を実現するための「墨田区基本計画」やその他の関連する分野別計画との整合性を図り、策定しています。

(2) 計画の期間

この計画の期間は、令和元(2019)年度～令和5(2023)年度の5年間です。

2 基本理念

墨田区では、平成17年12月に「墨田区女性と男性の共同参画基本条例」を制定し、その中で男女共同参画を推進するための基本的な考え方を基本理念として定めています。本プランは、「墨田区女性と男性の共同参画基本条例」に示された基本理念をふまえて、「墨田区男女共同参画推進プラン（第4次）」で掲げた基本理念に、様々な個性・多様な生き方を尊重することを新しい時代のプランの特徴として取り入れ、計画を推進していきます。

すみだの男女共同参画社会の実現

地域の中で、互いが差別なく多様性と人権を尊重し、
新しい時代に向かって、すべての人がともに活躍する
男女共同参画社会の実現

認め合い 支え合い ともに創るまち すみだ

条例第3条 基本理念

- 1 すべての人が性別による差別的な取扱いを受けず、その人権が尊重されること。
- 2 すべての人が性別による役割の固定化をもたらず社会制度及び慣行を解消するように努めるとともに、一人一人がその個性と能力を十分発揮し、自己の意思により社会における多様な活動を選択できること。
- 3 性別にかかわらず、すべての人が社会の対等な構成員として、あらゆる分野における活動の方針の立案及び決定過程に参画する機会が確保されること。
- 4 性別にかかわらず、すべての人が相互の協力及び社会の支援のもとに、家庭生活及び社会生活、地域活動等を両立できること。
- 5 学校教育、生涯学習その他のあらゆる学習の場において男女共同参画社会の形成に向けた取組がなされること。

3 基本目標

基本目標1 互いの知識や意識を高め、人権が尊重されるまち すみだ

男女共同参画社会の実現には、個人が性別にかかわらず、自分らしい生き方を認め合うことの大切さを理解することが重要です。しかし、人々の意識の中には、長い時間をかけて形成されてきた性差観があり、なかでも固定的な性別役割分担意識は、時代と共に変わりつつあるものの、家庭、学校、職場、地域社会等の中で無意識のうちに浸透しています。

一人ひとりが自分らしく生きられる社会にするためには、日常生活の中に潜む偏見や差別意識を取り除くように努めることが大切です。

お互いの人権が尊重され、認め合い、支え合う共生社会の実現を目指します。

基本目標2 女性も男性も輝き活躍できるまち すみだ【女性活躍推進計画】

男女共同参画の推進は、家庭、地域、就労の場などあらゆる分野での取組が重要です。また、働く女性の増加に伴い、法整備は進んできていますが、いまだ男性中心型労働慣行が根強く残っています。仕事と家庭の両立が困難となった場合に、固定的性別役割分担意識から女性が仕事を辞めることが少なくありません。また、男性も仕事中心の生活により、職場での職責と家庭での経済的責任が課せられる傾向が強く、男性が育児・介護休業等を取得しにくい職場風土の要因となっています。

共働き世帯が増加するなど社会経済情勢が大きく変化する中において、女性と男性が対等なパートナーとして働くことができる職場の環境づくりを促進するとともに、家事や育児、介護など、幅広い分野で男女が協力しあうことができる社会を目指します。

基本目標3 性別にとらわれずあらゆる分野で協働するまち すみだ

社会や組織の活力を高めるためには、多様な人材を活用し、様々な立場の意見を取り入れることが重要です。区民の身近な生活の場として、地域社会は区民生活の基盤となるものです。少子高齢化や家族形態の変化、人間関係の希薄化等が進み、地域における課題が多様化する中、地域社会が果たす役割はますます大きくなっています。家庭と共に最も身

近な生活の場でもある地域社会において、性別にとらわれず男女が共に防災、地域活動等に参加・参画することで、地域力が高まり、男女が協働するまちづくりにつながります。

性別にとらわれず、男女が地域社会をはじめあらゆる分野の意思決定過程に参画することによって、社会状況を改革・改善するために自ら潜在的に備わっている力を発揮していくことが可能な社会を目指します。

基本目標 4 区、区民、事業者等が連携して施策を推進するまち すみだ

男女共同参画社会に向けた取組は、条例で示されているとおり、区、区民、事業者及び地域団体が連携（協働）して施策を推進する必要があります。計画の着実な推進に向け、庁内の連携を密にして各課の施策に男女共同参画の視点から横ぐしを刺し、円滑に効果的な施策推進が必要です。また、男女共同参画社会をより実現していくため、本計画を通して目標や達成手段等の共有を図り、区、区民、事業者及び地域団体が連携することで、有効かつ総合的な計画の推進体制を確立します。

4 計画の体系

すみだの男女共同参画社会の実現 認め合い 支え合い ともに創るまち すみだ

基本目標1 互いの知識や意識を高め、人権が尊重されるまち すみだ



認め合い 支え合い ともに創るまち すみだ

基本目標1

施策の方向(4)安心して暮らせる環境の整備を進めます

課題 経済的な困難を抱える人への支援

困難を抱える家庭への相談の実施
 * ひとり親相談の実施(再掲)
 * 女性相談の実施(再掲)

生活支援の充実
 30 ひとり親家庭自立支援給付金事業の実施
 31 児童扶養手当・児童育成手当
 * 出産費用の助成
 * 福祉資金等の貸付事業
 * ひとり親家庭等医療費助成
 * 児童養育家庭ホームヘルプサービス事業の実施

福祉団体等への補助事業
 * 母子生活支援施設への助成
 * 福祉団体への補助事業の実施

課題 高齢、障害、国籍等による多様な困難を抱える人が安全・安心に暮らせる環境づくり

生活・福祉サービス情報の提供
 32 外国語翻訳アプリ、聴覚障害者コミュニケーション支援アプリ付きタブレット端末の窓口設置
 * 区公式ホームページでの自動翻訳サービスの導入
 * 外国語に対応したガイドブックの作成、配布
 * 障害者福祉のしおり「フレフレマイベス」の配布
 * 高齢者福祉のしおり「たんぼぼ」の配布

安心して暮らせるまちの整備促進

33 英語と中国語による外国人相談の実施
 34 介護事業者対象人権講演会の実施
 35 バリアフリー化の促進
 * 区民参加型の家事援助の拡充(「ハートライン21」事業)
 * 「あんしんバリアフリーマップ」の運営
 * 家庭相談の実施(再掲)
 * だれでもトイレの整備
 * 通訳翻訳ボランティア制度の導入
 * 日本語ボランティア教室との協働
 * 在住外国人支援施策の実施

就職に関するカウンセリングや相談

46 就職相談コーナー事業の実施
 「就職・仕事カウンセリングルーム」
 * 就労情報の提供「就職支援コーナーすみだ」

課題 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた啓発活動
 47 ワーク・ライフ・バランス推進のための講演会の実施
 * 区報や区公式ホームページの活用及び啓発紙による区内事業所への啓発活動(再掲)

「特定事業主行動計画」の策定・実行の推進
 * 次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画の推進
 * 女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画の推進

基本目標2 女性も男性も輝き活躍できるまち すみだ [女性活躍推進計画]

施策の方向(1)子育て、介護等を男女が共に担えるよう環境整備を進めます

課題 男女が共に担う子育てへの支援

男性の子育て参画支援
 36 男性のための育児教室の実施(パパのための出産準備クラス)
 37 男性の子育て参画支援講座の実施(父親対象事業)

出産・子育て応援事業
 38 出産・子育て応援事業「ゆりかご・すみだ」
 39 学童クラブ事業の実施
 40 一時的に子どもを預かる子育て支援事業
 * 子育ての相互援助活動の実施(ファミリー・サポート・センター事業)
 * 訪問型保育支援事業すみだ子育て支援ネット「はく(Hug)」
 * 子育てでサポーターの育成・活用
 * 子育て自主グループの育成(子育て支援地域活動促進事業)
 * すみだ子育てアプリの配信・運用
 * すみだいきいき子育てガイドブックの配布

課題 男女が共に担う介護(介助)への支援

介護(介助)者への支援の充実
 41 男性介護者教室や認知症家族介護者教室の実施
 42 緊急一時介護・保護事業の実施
 * 障害者への巡回入浴サービスの実施
 * 高齢者の総合相談窓口業務の実施
 * 常時介護受給者用施設の整備促進
 * 認知症高齢者の施設の整備促進
 * 介護保険制度の普及と介護サービスの充実

施策の方向(2)男女がいきいきと働けるよう支援します

課題 働く場での女性の活躍推進

管理・監督者への女性登用促進
 43 女性職員へ管理職選考等の受験促進
 * キャリアアップ研修の実施
 * 区報や区公式ホームページの活用及び啓発紙による区内事業所への啓発活動

仕事と家庭の両立に資する保育の実施
 44 保育に関する相談窓口の設置
 * 定期的な保育の実施(認可保育園、保育ママ、小規模保育所)
 * 一時的な保育の実施(緊急、延長、休日、病児・病後児)
 * 待機児童解消対策の推進

女性活躍を推進するための情報提供、支援の充実
 45 すみだ人材発掘・就労支援プログラム事業の実施
 * 一般事業主行動計画の策定促進に向けた女性活躍推進に関する情報提供
 * 女性活躍推進及びワーク・ライフ・バランスに関する意識・実態調査の実施と公表
 * 職員の男女共同参画に関する理解を深めるための研修実施
 * 区職員対象の旧姓使用制度の実施

課題 就業における男女共同参画の推進

労働に関する情報提供
 * 国や都の資料の活用や関係機関と連携しての情報提供
 * 女性の就労に関する情報の提供

基本目標3 性別にとらわれずあらゆる分野で協働するまち すみだ

施策の方向 男女共同参画の視点で地域力を高めます

課題 意思決定過程への女性の参画推進

審議会等における女性委員の比率向上
 48 審議会等への女性委員の任用促進と公募制の拡大
 * 女性委員の比率に関する調査の実施と結果の公表

政治分野における女性の活躍推進
 * 政治分野における男女共同参画の推進に関する法律の周知

課題 地域における男女共同参画の推進

地域における男女共同参画意識の啓発
 49 地域で助け合う小地域福祉活動の推進
 * 団体・サークルの育成・支援
 * 食育の普及、啓発

男性の地域活動への参画支援
 50 男性の社会貢献意識の向上促進(老人クラブ活動の活性化)
 * 定年後の男性の社会貢献意識の向上(シニア向け講座や介護教室の開催)

課題 防災・防犯における男女共同参画の推進

防災分野での男女共同参画の推進
 51 避難所運営体制の構築
 * 地域住民を対象とした防災講座の開催
 * 男女共同参画の視点で防災・防犯における意識啓発

基本目標4 区、区民、事業者等が連携して施策を推進するまち すみだ

施策の方向 計画の推進体制を充実します

課題 男女共同参画推進体制の充実・強化

* 墨田区男女共同参画推進本部による施策の計画的かつ総合的な推進
 * 墨田区男女共同参画推進委員会との連携による効果的な事業実施
 * 墨田区女性活躍推進協議会の開催
 * 墨田区男女共同参画苦情調整委員会の設置
 * DV防止のための連携会議の開催

課題 すみだ女性センターの機能充実・活動強化

* 区民との協働による効果的な事業展開

課題 民間団体、企業への情報提供と啓発

* 民間団体、企業への最新の情報提供

5 評価のしかた

(1) 評価方法

墨田区男女共同参画推進プラン（第5次：令和元年度～5年度）は、「基本理念」に基づく「基本目標」、それを実現するための「施策の方向」、具体的な「課題」、その方策としての「事業」により体系化されています。

「課題」の解決に向けて、各所管課が「事業」ごとに実施報告・自己評価を行います。これに基づき「施策の方向」及び「プラン全体」について、墨田区男女共同参画推進委員会が第三者評価を行います。

(2) 所管課の評価（本書 第2章 P.9～）

「事業」について、所管課が当年度計画と前年度実施状況を報告します。各事業の「男女共同参画の視点でめざす効果」【表1】を明らかにし、それに基づく前年度実施状況の自己評価を【表2】のとおり行いました。

【表1 男女共同参画の視点でめざす効果】

ア	家庭や地域において男女共同参画意識が高まる
イ	性別に関係なく、個人がその個性・能力に応じた選択が期待できる
ウ	性別に関係なく、人権が尊重される
エ	あらゆる暴力を防止することが期待できる
オ	生涯を通じた女性の健康支援が期待できる
カ	あらゆる分野に性別に関係なく参画することができる
キ	仕事と育児・介護の両立支援のための環境を整えることにより、性別に関係なく、仕事と生活の調和を図ることができる
ク	地域の安心・安全な生活の確保に向けて男女共同参画の視点の導入を推進する
ケ	男女共同参画推進体制の整備・充実を図ることができる

【表2 評価】

A	計画どおり実施し、男女共同参画の視点においても予定を上回る効果を発揮した
B	計画どおり実施し、男女共同参画の視点においても予定した効果を発揮した
C	男女共同参画の視点において課題が残る
D	計画通りには実施できなかった

特に、「男女共同参画の視点」から効果を評価することを徹底しました。

(3) 墨田区男女共同参画推進委員会による評価（本書 第4章 P.67～）

(2)所管課の評価をもとに、墨田区男女共同参画推進委員会が「基本目標に対する効果」を「施策の方向」ごとに【表3】のとおり評価し、それをふまえて「課題」の総合的な評価を行い、さらにプラン全体の総括評価をしました。

【表3 基本目標に対する効果の度合い】

基本目標に対して 効果が	大きかった	
	あった	○
	少しあった	
	なかった	×

第2章

「プラン進捗状況及び所管課評価」

凡例

【男女共同参画の視点でめざす効果】

ア	家庭や地域において男女共同参画意識が高まる
イ	性別に関係なく、個人がその個性・能力に応じた選択が期待できる
ウ	性別に関係なく、人権が尊重される
エ	あらゆる暴力を防止することが期待できる
オ	生涯を通じた女性の健康支援が期待できる
カ	あらゆる分野に性別に関係なく参画することができる
キ	仕事と育児・介護の両立支援のための環境を整えることにより、性別に関係なく、仕事と生活の調和を図ることができる
ク	地域の安心・安全な生活の確保に向けて男女共同参画の視点の導入を推進する
ケ	男女共同参画推進体制の整備・充実を図ることができる

【評価】

A	計画どおり実施し、男女共同参画の視点においても予定を上回る効果を発揮した
B	計画どおり実施し、男女共同参画の視点においても予定した効果を発揮した
C	男女共同参画の視点において課題が残る
D	計画通りには実施できなかった

評価の内訳

基本理念	基本目標	施策の方向	課題	全体事業数	うち評価事業	評価数	評価内訳					
							A	B	C	D	-	
すみだの男女共同参画社会の実現 認め合い 支え合い ともに創るまち すみだ	1	互いの知識や意識を高め、人権が尊重されるまち すみだ		90	35	38	11	27	0	0	1	
			(1) 男女共同参画意識を高めます	20	9	10	4	6	0	0	0	
						9	4	5	4	1		
						11	5	5		5		
			(2) 一人ひとりの人権意識を高めます	14	7	7	2	5	0	0	0	
						11	4	4	1	3		
						3	3	3	1	2		
			(3) 心とからだを尊重する社会づくりを進めます	31	13	16	5	11	0	0	0	
						10	4	4	2	2		
						12	4	4	1	3		
						9	5	8	2	6		
			(4) 安心して暮らせる環境の整備を進めます	25	6	5	0	5	0	0	1	
						10	2	2		2		
						15	4	3		3		1
			2	女性も男性も輝き活躍できるまち すみだ【女性活躍推進計画】	38	12	12	3	9	0	0	0
			(1) 子育て、介護等を男女が共に担えるよう環境整備を進めます	18	7	7	1	6	0	0	0	
						11	5	5	1	4		
						7	2	2		2		
			(2) 男女がいいきと働けるよう支援します	20	5	5	2	3	0	0	0	
						12	3	3	1	2		
			4	1	1	1						
			4	1	1		1					
3	性別にとらわれずあらゆる分野で協働するまち すみだ	11	4	4	0	4	0	0	0			
(1) 男女共同参画の視点で地域力を高めます	11	4	4	0	4	0	0	0				
			3	1	1		1					
			5	2	2		2					
			3	1	1		1					
4	区、区民、事業者等が連携して施策を推進するまち すみだ	7	0	0	0	0	0	0	0			
(1) 区の推進体制を充実します	7	0	0									
			5	0	0							
			1	0	0							
			1	0	0							
			146	51	54	14	40	0	0	1		

基本目標 1 互いの知識や意識を高め、人権が尊重されるまち すみだ

施策の方向(1) 男女共同参画意識を高めます

課題 固定的な性別役割分担意識の解消

男女共同参画施策に関する情報発信

1	区報、区公式ホームページ、CATV等による情報発信	
めざす効果	ア	家庭・地域の意識高揚
	イ	性別に関係のない、個性・能力に応じた選択
内容	固定的な性別役割分担意識や、「男らしさ」「女らしさ」などの生活文化、慣行を見直すきっかけとするための情報を発信します。同時に、男女共同参画社会実現に向け、実施する事業の進行等に合わせた情報も随時発信します。また、CATVにおいて男女共同参画の啓発番組を放映します。	
所管課	広報広聴担当	
事業計画	人権コラム等、男女共同参画に関する取組を紹介する。	
評価	実施状況	<p>【墨田区のお知らせ「すみだ」(区報)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 毎号70,000部発行 ・ 人権週間に合わせた特集を掲載した。 ・ 年間を通じて、すみだ女性センターの事業を17回、人権同和・男女共同参画課の男女共同参画に関する事業を16回、人権コラムを3回紹介した。 <p>直接的に男女共同参画に関係のない記事に関しても、イラスト等の色使いに、性別役割分担意識を感じさせないことのないよう、配慮できた。</p> <p>【区公式ホームページ】</p> <p>同様の内容を、区ホームページ内の区のお知らせへ掲載した。</p> <p>【CATV】</p> <p>区政情報番組「ウィークリーすみだ」で以下のとおり放送した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「若年層の性暴力被害予防月間」(4月17日～30日) ・ 「女性活躍推進・働き方改革アドバイザー派遣事業」(6月19日～7月2日) ・ 「子どもの人権110番 強化週間」(8月21日～9月3日)
	評価理由	すみだ女性センター、人権同和・男女共同参画課と連携しながら、区報へ掲載し、区民に周知することができた。SNS等の活用も運動して行い、効果を高めた。CATVにおいても啓発期間等に合わせ、周知を行った。
次年度計画	人権コラム等、男女共同参画に関する取組を紹介する。	
所管課	人権同和・男女共同参画課	
事業計画	国等の啓発期間に合わせ、情報発信する。DV相談窓口等の周知を大型連休前に行う。男女共同参画関連情報等を随時掲載する。	
評価	実施状況	<p>区のお知らせ掲載記事</p> <ul style="list-style-type: none"> 4月11日号：若年層の性暴力被害予防月間(4月) 4月21日号：女性活躍推進・働き方改革アドバイザー派遣事業のお知らせ 5月11日号：男女雇用平等セミナー参加者募集 6月21日号：男女共同参画週間(6月23日～29日) 7月21日号：男女雇用平等セミナー参加者募集 8月11日号：DV被害防止相談窓口案内 8月21日号：女性活躍推進・働き方改革アドバイザー派遣事業のお知らせ 10月21日号：意見交換会「すみだの地域性と多様な性～家族の願いとともに～」の開催・参加者募集 11月11日号：女性に対する暴力をなくす運動期間(11月12日～25日) & 女性に対する暴力撤廃国際日(11月25日) 2月11日号：ワーク・ライフ・バランスセミナー「事業主が知っておくべき、新しい「育児休業」の在り方～どうする？男性育休の最前線～」の開催・参加募集 3月1日号：国際女性デー(3月8日) <p>区公式ホームページ掲載内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「墨田区男女共同参画推進委員会」及び「墨田区女性活躍推進協議会」会議録 ・ 墨田区男女共同参画推進プラン進捗状況報告書(令和3年度実施事業) ・ 若年層の女性をとりまく暴力や犯罪への注意喚起・予防の周知 ・ 女性に対する暴力をなくす運動期間の普及・啓発の周知 ・ 意見交換会に関する告知・実績報告 ・ ワーク・ライフ・バランス・セミナーに関する告知 ・ 女性活躍推進・働き方改革アドバイザー派遣事業に関する告知 ・ 墨田区男女共同参画 推進プラン改定に伴う見直しについて(答申) ・ 墨田区男女共同参画に関する区民意識調査報告 ・ 女性活躍推進及びワーク・ライフ・バランスに関する墨田区内事業所調査報告 <p>すみだ女性センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 男女共同参画推進事業の参加者募集は区のお知らせと区公式ホームページ等で周知し、その実施結果を区公式ホームページ等に掲載
	評価理由	コロナ禍ではあったが、SNS(区公式Facebook、Twitter)等を活用し、効果的な周知が図れた。 男女共同参画に関する記事以外についても、イラスト等の色使いに、性別役割分担意識を感じさせないことのないよう、配慮した。
次年度計画	男女共同参画関連情報等を随時掲載する。	

2		男女共同参画情報誌「すずかけ」の発行	
めざす効果		ア	家庭・地域の意識高揚
内容		固定的な性別役割分担意識の解消など男女共同参画社会を実現するため、区民と協働して情報誌を発行します。	
所管課		人権同和・男女共同参画課（すみだ女性センター）	
事業計画		「墨田区男女共同参画情報誌 すずかけ」を発行する。 A4サイズ12ページ 13,000部×2回発行	
評 価	A	実施 状況	・8月と1月に各13,000部発行した。 【92号】巻頭インタビュー：タレント JOY 特集：すみだで暮らす外国の人々と日本語 【93号】巻頭インタビュー：俳人 夏井いつき 特集：ごみへの意識が未来を変える
		評価 理由	男女共同参画の視点から、誰もが生きやすい社会を模索しつつ、子育て、人生観、外国人、新しいごみ対策への意識など、創意工夫し区民協働で作成することができた。また、こんにちはすみださんでは墨田区で活躍する女性を紹介し、インフォメーションページに3年ぶりに開催した「すずかけひろば」記事を掲載して、より区民が身近に感じて興味を引く内容とした。
次年度計画		「墨田区男女共同参画情報誌 すずかけ」を発行する。 A4サイズ12ページ 13,000部×2回発行	

区民参加型の意識啓発事業の実施

3		すずかけ大学をはじめとする各種啓発講座の開催	
めざす効果		ア	家庭・地域の意識高揚
内容		啓発講座を通じて男女共同参画を地域や家庭、社会の中で推進する人材育成を図ります。	
所管課		人権同和・男女共同参画課（すみだ女性センター）	
事業計画		すずかけ大学及び各種男女共同参画推進講座を継続して実施する。	
評 価	A	実施 状況	【すずかけ大学】 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として、ウェブ会議システムを活用して実施した。計4回53名が参加 【その他各種講座】 新型コロナ感染症感染拡大防止対策等を考慮した形で実施した。計606名が参加 (DV予防啓発講座、デートDV予防啓発講座、男女共同参画啓発講座、子育てママ対象講座、すみだババスクール、働く人対象講座、講座委員会企画運営講座) なお、新規事業として男女共同参画啓発講座を区内小学校1校、拡充事業としてデートDV予防啓発講座を区内中学校1校を追加して実施した。
		評価 理由	社会状況を見ながら、新型コロナ感染症感染拡大防止対策等を講じられる範囲で実施する中でも事業を拡大、特に若い世代への啓発機会も増やし、男女共同参画を推進する人材育成を図ることができた。学校向けに講座の新規・拡充が図れた。
次年度計画		すずかけ大学及び各種男女共同参画推進講座を継続して実施する。	

4		男性の家事参加に向けた料理教室の支援（男の料理教室）	
めざす効果		ア	家庭・地域の意識高揚
内容		男性に対して料理の楽しさを伝えることで意識啓発を促進し、家事・育児・介護など家庭の責任を男女が共に担えるよう自主的に活動している団体を支援します。	
所管課		保健センター	
事業計画		自主グループとして実施するが、引き続き必要に応じて相談等に応じる。	
評価	B	実施状況	男の料理教室 平成28年度より、自主グループとして独立し料理教室を実施しているが、必要に応じて相談できる体制を整えている。
		評価理由	令和3年度までは新型コロナウイルス感染予防のため、中止となっていたが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症防止対策を講じながら再開しており、必要に応じて相談できる体制を整えている。
次年度計画		自主グループとして実施するが、引き続き必要に応じて相談等に応じる。	

男女共同参画施策に関する情報発信

* 主な取組/事業	内容	実施状況
若年向け男女共同参画啓発冊子の発行 ----- 人権同和・男女共同参画課	啓発冊子を発行し、若年層に向けて男女共同参画意識の醸成を図ります。	区内中学3年生向け（1,300部） 各学校へ男女共同参画リーフレット、男女共同参画のためのチェックシート、デートDV防止カード配布 新成人向け（1,450部） 成人式で、男女共同参画リーフレット、デートDV防止カード配布
職員向け男女共同参画啓発紙「きらめき」の発行 ----- 人権同和・男女共同参画課	男女共同参画社会を目指して、さまざまな機会を捉え、職員に男女共同参画についての情報を提供し、意識を啓発します。	6月・9月に発行した。 74号：職員意識調査の集計結果について 臨時号：男女共同参画の視点に立った表現について（性別による固定的な役割分担意識への注意喚起を行った。）

区民参加型の意識啓発事業の実施

* 主な取組/事業	内容	実施状況
男女共同参画関連図書や資料の収集と貸出 ----- すみだ女性センター	情報資料コーナーに男女共同参画関連図書及び資料を収集し、区民に情報提供します。	図書館と連携して、レファレンス（必要な資料を探すお手伝い）、図書のWEB予約サービス等継続して行った。

情報の収集・把握・公表

* 主な取組/事業	内容	実施状況
男女共同参画に関する区民意識調査の実施・公表 ----- 人権同和・男女共同参画課	区の施策に反映するため、区民の男女共同参画に関する意識・実態調査を定期的に行います。また、調査結果は、概要版や区のホームページ等で情報提供します。	5～6月実施 満18歳以上の区民 2,000人 有効回収率31.5% 調査結果報告書・概要版を区のホームページに掲載
男女共同参画に関する区職員意識調査の実施・公表 ----- 人権同和・男女共同参画課	区の施策を男女共同参画の視点で行うため、定期的に職員の意識・実態調査を行い、意識啓発を図ります。	次回令和8年度実施予定

基本目標 1 互いの知識や意識を高め、人権が尊重されるまち すみだ

施策の方向(1) 男女共同参画意識を高めます

課題 家庭、学校、地域における男女平等教育・学習の充実

児童、生徒への男女平等教育

5		男女共同参画観にたった教材等の見直し	
めざす効果		ウ	性別に関係のない人権の尊重
内容		男女共同参画観にたった指導資料や教材等の見直しを推進します。	
所管課		指導室	
事業計画		各種副読本、教材等、男女共同参画を一つの視点として改善見直しを図る。	
評価	B	実施状況	計画どおり、改善・見直しを図った。特に資料等で、男女共同参画の視点を持ち、活用する画像やイラストの男性と女性のバランスを考慮した上で作成した。
		評価理由	事業計画に従い、男女共同参画の視点を持ち、改善・見直しを図った。
次年度計画		各種副読本、教材等、男女共同参画を一つの視点として、引き続き改善・見直しを図る。	

6		男女共同参画観にたった生活・進路指導の実施	
めざす効果		ウ	性別に関係のない人権の尊重
内容		各種研修会・協議会で、男女共同参画観にたった生活・進路指導を啓発し、児童・生徒の男女共同参画意識を育てます。	
所管課		指導室	
事業計画		各種研修会・協議会において、男女共同参画観にたった生活・進路指導の啓発、児童・生徒の男女共同参画意識を育成する。	
評価	B	実施状況	生活指導主任研修会、進路指導主任研修会において、児童・生徒の男女共同参画意識の育成を視点を、研修を計画どおり実施した。 実施日(参加人数)：6月2日(中学校10名)、8月3日(45名) 8月6日(小学校25名) 1年次研修会において、教員や児童・生徒の男女共同参画観にたった指導について、計画通りに研修を実施した。 実施日(参加人数)：6月28日(35人)、1月12日(35人)
		評価理由	1年次研修会や生活指導主任研修会、進路指導研修会等において、児童・生徒の男女平等参画意識を育成する視点を取り入れ、研修を行った。
次年度計画		各種研修会・協議会において、男女共同参画観にたった生活・進路指導の啓発、児童・生徒の男女共同参画意識を育成する。	

教職員の意識の醸成

7		人権尊重教育・男女共同参画教育の研究・実践	
めざす効果		ウ	性別に関係のない人権の尊重
内容		男女共同参画教育について協議会・報告会を行い、推進校や研究グループの研究・実践を深めます。	
所管課		指導室	
事業計画		教員を対象として人権教育推進連絡協議会を実施し、講演や人権尊重教育推進校の取組の報告等を通して、男女平等教育についての普及、啓発を図る。	
評価	B	実施状況	教員を対象として人権教育推進連絡協議会を実施、講演や人権尊重教育推進校、研究グループの実践報告を通して男女平等教育について普及、啓発を図った。 ・人権教育推進連絡協議会 6月14日（67名）、9月16日（48人）、11月10日（40人）
		評価理由	人権教育推進連絡協議会を実施し、講演や人権尊重教育推進校の取組の報告等を通して、男女平等教育の普及、啓発が図れた。
次年度計画		教員を対象として人権教育推進連絡協議会を実施し、講演や人権尊重教育推進校の取組の報告等を通して、男女平等教育についての普及、啓発を図り、各学校での実践につなげる。	

家庭や地域への意識啓発

8		子ども会活動への参画に向けた意識啓発	
めざす効果		ア	家庭・地域の意識高揚
内容		性別によらず、子ども会の活動等へ参加するよう意識啓発を促進します。	
所管課		地域教育支援課	
事業計画		補助金を交付し、子ども会活性化に向けた活動を支援する。	
評価	B	実施状況	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の一部を内容変更・中止し、ロープジャンプX記録会・育成者講習会を兼ねた「すみだレクリエーション大会」（11月）、バドミントン大会（2月）を実施した。
		評価理由	性別によらずに参加できる子ども会活動について意識高揚を図ることができた。
次年度計画		補助金を交付し、子ども会活性化に向けた活動を支援する。	

9		男性の育児への参加に向けた家庭教育支援講座の実施	
めざす効果		ア	家庭・地域の意識高揚
内容		育児を男女が共に担うよう、家庭教育支援講座を通じて、男性の育児への参加に向けた家庭教育支援を行います。	
所管課		地域教育支援課	
事業計画		補助金交付・講座の実施、コラムの発行を行い、家庭と地域の意識高揚を図る。	
評価	B	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付 実施団体数9団体、参加者数566人 ・家庭教育支援講座（講演会型） 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業中止 ・家庭教育支援講座（親子参加型） 1回実施 参加者数58人 ・子育てコラムを季刊で発行（区立幼稚園、小学校1年生から3年生の保護者に配布、区HP上での掲載）
		評価理由	補助金事業・講座の実施、コラムの発行を通じて家庭と地域の意識高揚を図ることができた。
次年度計画		補助金交付・講座の実施、コラムの発行を行い、家庭と地域の意識高揚を図る。	

児童、生徒への男女平等教育

* 主な取組/事業	内容	実施状況
児童生徒の諸名簿における男女混合の推進 ----- 指導室	出席簿、指導要録、卒業生台帳について、男女混合名簿の実施を推進し、男女共同参画意識を育てます。	出席簿、指導要録、卒業生台帳において、小学校、中学校全校で男女混合名簿を実施している。
メディア・リテラシー教育の実施 ----- 指導室	児童・生徒がメディアを主体的に読み解き、自分の意見を発信できるように、メディア・リテラシー教育を実施します。	文部科学省の「情報モラル指導モデルカリキュラム」や東京都教育委員会が発行している「SNS東京ノート」等を活用し、全学年でメディア・リテラシー教育を実施している。
家庭教育意識啓発パンフレットの配布 ----- 地域教育支援課	小学校低学年・高学年、中学生の保護者向けに家庭教育に関する意識啓発パンフレット「おやこいっしょに」を配布し、意識啓発を図ります。	令和4年4月に区立小学校低学年（1年生）の保護者、区立小学校高学年（4年生）の保護者、区立中学校1年生の保護者へパンフレットを配布した。

教職員の意識の醸成

* 主な取組/事業	内容	実施状況
性教育の推進 ----- 指導室	各学校が指導計画に基づき、性教育を行うよう推進します。	小学校では3・4年の保健「思春期の体の変化」、中学校では保健体育「心身の発達と心の健康」で年間指導計画に位置付けて実施している。また、東京都教育委員会「性教育の手引」を活用し、児童・生徒の発達段階に応じた指導を行っている。

家庭や地域への意識啓発

* 主な取組/事業	内容	実施状況
P T A 活動における男女共同参画意識の啓発 ----- 地域教育支援課	P T A の活動の中で、男女共同参画意識の啓発等の学習を支援します。	令和4年10月に小学校、11月に中学校の連合 P T A 主催による研修大会を実施した。
男女共同参画等をテーマにした区民企画講座の支援 ----- 地域活動推進課	リクエスト講座の実施により、男女共同参画学習促進等をテーマにした講座の開催を支援します。	男女共同参画学習促進の講座も案内できるよう用意していたが、令和4度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けリクエスト講座自体への申込が少なく、当該テーマへの申込みはなかった。

基本目標 1 互いの知識や意識を高め、人権が尊重されるまち すみだ
施策の方向 (2) 一人ひとりの人権意識を高めます
課題 人権意識の高揚と情報の適切な活用

人権尊重の観点からの情報発信

10		区報への人権啓発コラムの掲載	
めざす効果		ウ	性別に関係のない人権の尊重
内容		様々な人権問題についてコラムとして取り上げ、シリーズ年4回の区報への掲載により、広く区民へ周知します。	
所管課		人権同和・男女共同参画課（人権同和担当）	
事業計画		区報に年4回掲載する。	
評 価	B	実施状況	年間3回のコラムと、12月1日の人権週間特集号に掲載した。 <コラム> 6月1日号：人権を尊重し多様性を認め合う平和な社会にむけて 9月1日号：多様な性のあり方について考えてみませんか 2月1日号：子どもの権利を守りましょう <人権特集号> 12月1日号：女性の人権問題はじめ、様々な人権問題について個々に取り上げた。
		評価理由	パートナーシップ宣誓制度を令和5年度から導入することを踏まえ、多様な性のあり方に関するコラムを掲載するなど、広く啓発を行うことができた。また、2月1日号では、子どもの権利について取り上げ、啓発を行うことができた。
次年度計画		区報に年4回掲載する。	

11		区公式ホームページによる情報発信	
めざす効果		ウ	性別に関係のない人権の尊重
内容		人権啓発冊子「人権感覚」を区公式ホームページに掲載し、様々な人権問題に対する意識啓発を行います。	
所管課		人権同和・男女共同参画課（人権同和担当）	
事業計画		「人権感覚」を改訂し、更に啓発を推進していく。	
評 価	B	実施状況	区ホームページに人権啓発冊子「人権感覚」を掲載し、様々な人権問題に対する意識啓発を行った。 また、人権コラムや国・都等関係機関へのリンク集等作成し、情報発信を行った。
		評価理由	新規事業であるパートナーシップ制度の掲載を考慮し、啓発冊子の作成は次年度としたが、区ホームページには、人権啓発冊子「人権感覚」や関係機関のリンク等の掲載だけでなく、人権コラムや人権週間の紹介などを掲載し、情報発信を行うことができた。
次年度計画		令和5年度に「人権感覚」を改訂し、更に啓発を推進していく。	

人権尊重意識啓発事業の実施

12	人権講演会の開催	
めざす効果	ウ	性別に関係のない人権の尊重
内容	人権尊重の考え方の普及・啓発を図るため、講演会等を実施します。	
所管課	人権同和・男女共同参画課（人権同和担当）	
事業計画	人権講演会を実施し、様々な人権問題に関する啓発を行っていく。	
評価	A	実施状況 テーマ：インターネットと人とのかかわり ～withコロナの時代SNS上の誹謗中傷を考える～ 講師：スマイリーキクチ氏 開催日：令和5年2月4日 場所：生涯学習センター 参加者：63名
		評価理由 アンケート調査では、8割を超える人が内容に満足したと回答しており、多くの方々から好評を得ることができた。
次年度計画	人権講演会を実施し、様々な人権問題に関する啓発を行っていく。	

人権尊重と男女共同参画の視点の定着

13	差別事象発生時の職員対応方法の周知	
めざす効果	ウ	性別に関係のない人権の尊重
内容	職員向け人権・同和問題研修等、機会を捉えて対応方法について周知します。	
所管課	人権同和・男女共同参画課（人権同和担当）	
事業計画	年度当初に各課へメールで周知するとともに、全庁掲示板にも掲載する。 新任職員研修、主任5年目研修等で、対応について周知する。	
評価	B	実施状況 年度当初に各課へメールで周知するとともに、全庁掲示板にも掲載した。新任研修等で周知することができた。
		評価理由 把握しているものについては、各課で差別事象と疑われる案件があった際に、マニュアルのとおりに対応してもらうことができた。
次年度計画	年度当初に各課へメールで周知するとともに、全庁掲示板にも掲載する。 新任職員研修、主任5年目研修等で、対応について周知する。	

人権尊重の観点からの情報発信

* 主な取組/事業	内容	実施状況
インターネット等における差別的言動解消のための啓発	インターネット等における差別的言動の解消、情報の適切な発信と社会にあふれる多様な情報から取捨選択して適切に情報を活用できるよう啓発を行います。	インターネット上の人権問題について、啓発冊子人権講演会等で啓発を行った。 ・啓発冊子：啓発冊子「人権感覚」 ・人権講演会：「インターネットと人とのかわり」
人権同和・男女共同参画課		
適切な情報の発信と活用のための啓発	人権擁護委員や東京都並びに関係各区と連携を図りつつ、必要な情報を活用しながら各種の啓発活動を行います。	人権擁護委員との定例会や東京都並びに各区で構成される都区連絡会等を通して、関係機関と連携を図りながら、啓発活動を行った。
人権同和・男女共同参画課		

人権尊重意識啓発事業の実施

* 主な取組/事業	内容	実施状況
人権啓発冊子「人権感覚」の配布	機会をとらえて人権啓発冊子「人権感覚」を配布し、人権の観点から男女共同参画推進の意識を高めます。	人権擁護委員及びすみだ人権啓発センターと連携し行っているすみだまつり・こどもまつりでの人権啓発ブースの出展は新型コロナウイルス感染症の影響で実施できず、配架のみとなった。また、新任研修や主任5年目研修等、職層研修の人権研修等の中で、機会を捉え配布した。
人権同和・男女共同参画課		

人権尊重と男女共同参画の視点の定着

* 主な取組/事業	内容	実施状況
職員向け差別事象対応マニュアルの更新	新たな人権課題に対応すべく、必要に応じてマニュアルを更新します。	差別事象対応マニュアルについては、年度当初に内容点検を行っている。今後も、社会情勢等を注視し、必要に応じて更新を行う。
人権同和・男女共同参画課		
人権擁護委員との連携	「人権講演会」の開催等、各種の人権問題解決への取組にあたり連携を図ります。	人権擁護委員定例会等を通して情報交換を行い、連携しながら各種啓発活動を実施した。 ・子どもたちの人権メッセージ発表会（言問小） ・人権の花運動（小梅小、柳島小、葉平小） ・全国中学生人権作文コンテスト（墨田中、本所中、両国中、堅川中、吾孺第二中） ・「人権講演会&人権作文発表会」（令和5年2月4日） 新型コロナウイルス感染症の影響により縮小 ・すみだまつり・こどもまつりにおいて啓発冊子等を配架
人権同和・男女共同参画課		
庁内刊行物等の点検	区が作成する文書・チラシ・ポスター等について、人権尊重及び男女共同参画の視点から内容や表現等を点検し、適時見直しを行います。	人権同和及び男女共同参画の視点から、特に問題となる文書・チラシ・ポスター等は見あたらなかった。
人権同和・男女共同参画課		
人権や男女共同参画に関する研修の実施	様々な人権問題を正しく捉え、また、男女共同参画の視点を持つよう職員向け研修を実施します。	人権：9月15日介護保険事業者研修 10月4年目研修をe-ラーニングで実施 10月14日新任研修を実施 10月25日主任5年目研修を実施 男女共同参画：10月主任5年目研修、11月入区4年目研修をe-ラーニングで実施
人権同和・男女共同参画課		

基本目標 1 互いの知識や意識を高め、人権が尊重されるまち すみだ

施策の方向(2) 一人ひとりの人権意識を高めます

課題 多様な性(LGBT等)の理解と尊重

性自認や性的指向等の理解促進

14	正しく理解するための情報発信・講座の実施	
めざす効果	ウ	性別に関係のない人権の尊重
内容	多様な性のあり方を認め、理解し、尊重しあえるよう意識の高揚を図ります。	
所管課	人権同和・男女共同参画課	
事業計画	人権講演会の実施やすみだまつり・こどもまつりの出展等を通じた啓発活動によって、正しい知識の情報発信を図る。	
評価	B	実施状況
		評価理由
次年度計画	人権講演会の実施やすみだまつり・こどもまつりの出展等を通じた啓発活動によって、正しい知識の情報発信を図る。	

15	職員、教職員への意識啓発	
めざす効果	ウ	性別に関係のない人権の尊重
内容	性自認・性的指向等に関する啓発冊子「人権感覚(別冊)」や職員向け啓発紙を活用して、性の多様性を認め尊重していくための啓発を行います。	
所管課	人権同和・男女共同参画課	
事業計画	各種職員向け人権研修にて、「人権感覚」を活用し、啓発を実施する。「人権感覚(別冊)」を適宜修正し、職員・教職員等へ周知する。	
評価	B	実施状況
		評価理由
次年度計画	各種職員向け人権研修にて、「人権感覚」を活用し、啓発を実施する。「人権感覚(別冊)」を適宜修正し、職員・教職員等へ周知する。	

多様な性（LGBT等）に関する支援体制の検討

16	多様な性（LGBT等）に関する支援体制の検討	
めざす効果	ウ	性別に関係のない人権の尊重
内容	人権に関する意識調査等を活用し、把握に努めるとともに、現状に即した支援体制の検討を行います。	
所管課	人権同和・男女共同参画課	
事業計画	パートナーシップ宣誓制度の導入を目指し、各課へパートナーシップ宣誓制度の活用調査を行い、利用可能事業の拡大を検討する。	
評価	A	実施状況 「墨田区パートナーシップ宣誓制度」について規則に規定した。区のホームページへの掲載、チラシの作成等、令和5年4月1日からの開始を周知した。また都のパートナーシップ宣誓制度との連携に関する協定を締結した。
		評価理由 性的マイノリティのみならず、事実婚を含めた多くの方々が利用できる制度となった。都のパートナーシップ宣誓制度との連携に関する協定を締結し、東京都行政書士会墨田支部とも協定を締結するなど制度の活用に向けて連携を強化することができた。
次年度計画	パートナーシップ宣誓制度に係る証明書等の交付を開始し、区報等を活用して広く周知していく。また各課にパートナーシップ宣誓制度の活用調査を行い、利用可能事業の拡大を検討していく。	

基本目標 1 互いの知識や意識を高め、人権が尊重されるまち すみだ

施策の方向(3) 心とからだを尊重する社会づくりを進めます

課題 配偶者からの暴力(DV)の防止・早期発見・被害者支援
【DV防止基本計画】

配偶者からの暴力(DV)の予防・早期発見

17	パープルリボンプロジェクトの取組	
めざす効果	工	暴力防止
内容	ドメスティック・バイオレンスが重大な人権侵害であること、またその防止についての講座等を実施します。	
所管課	人権同和・男女共同参画課(すみだ女性センター)	
事業計画	対象者を固定せずDV予防に関する啓発を行っていく。	
評価	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・DV予防啓発講座 区内在住在勤在学の女性を対象にDV予防啓発講座として護身術講座、デートDV予防啓発講座として区内の都立高校1校、区立中学校2校で出前講座を実施した。 ・「すずかけパープルリボンプロジェクト」の実施 「女性に対する暴力をなくす運動」期間中、館内に紫色の装飾を施し、運動についてのPRを実施した。
	評価理由	出前講座「デートDV予防啓発講座」では、若い世代にDVに関する知識を持ってもらうことができ、また、相談窓口を含む、男女共同参画推進拠点施設としてのセンターの存在と役割や、「女性に対する暴力をなくす運動」について周知することができた。加えて前年度より1校多く実施できた。
次年度計画	対象者を固定せずDV予防に関する啓発を行っていく。	

18	予防啓発、相談事業の実施	
めざす効果	工	暴力防止
内容	夫婦関係、暴力に関する悩みや女性の持つさまざまな悩みを解決するため、専門の相談窓口を設け、問題解決のサポート体制を充実します。	
所管課	人権同和・男女共同参画課(すみだ女性センター)	
事業計画	相談対応日数を拡大する。また、機会をとらえて当該相談事業の周知を行う。	
評価	実施状況	<p>【女性のためのカウンセリング&DV相談】</p> <p>相談件数 1,313件(うちDV相談141件) 延べ659人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談対応日数を拡充し、窓口を広げて実施した。 ・相談は無料で実施しており、必要に応じて関係各機関とも連携し、問題解決へのサポートを行った。 ・区ホームページにおいて、相談窓口の紹介を行った。
	評価理由	今年度においてもコロナ禍の影響により相談件数の増加・深刻化がみられたが、相談者が自力で問題解決し自立へ向かうきっかけとして機能した。
次年度計画	機会をとらえて、さらに当該相談事業の周知を行う。	

被害者支援

19		DVに関する相談、支援	
めざす効果		工	暴力防止
内容		ドメスティック・バイオレンスなどのさまざまな問題や被害に対応するため、相談・支援体制を充実します。	
所管課		生活福祉課	
事業計画		<ul style="list-style-type: none"> ・女性相談の充実を図る。 ・DVに関する緊急的な相談保護にとどまらず、保護後の自立（回復）支援もできる体制を作っていく。 	
評 価	B	実施 状況	<p>【相談支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性相談員によるDVケース等への助言及び直接支援を実施。関係機関と連携し、自立支援も含めた長期的な支援をしている。 ・生活保護ケースワーカー向けにDV支援についての研修を実施。 <p>【実績】</p> <p>DV相談件数：延べ252件[女性相談146件（ストーカー行為等除く）+母子相談4件（ストーカー行為等除く）+家庭相談102件]</p> <p>同行支援：73件</p> <p>③証明書の発行：相談・支援証明書14通、支援措置証明16通、自己情報開示請求書3通</p>
		評価 理由	子育て支援総合センター、高齢者福祉課、障害者福祉課、保健センター、警察、児童相談所等関係機関と協力しながら、支援を行ってきた。
次年度計画		<ul style="list-style-type: none"> ・女性相談の充実を図る。 ・DVに関する緊急的な相談保護にとどまらず、保護後の自立（回復）支援もできる体制を作っていく。 	

20		関係機関との連携強化と子の福祉面からの支援の充実	
めざす効果		工	暴力防止
内容		ドメスティック・バイオレンスが子への虐待となることから、子の福祉面からの支援の充実を図るため、関係機関との連携を強化します。	
所管課		生活福祉課	
事業計画		関係機関との円滑な連携を図る。	
評 価	B	実施 状況	<ul style="list-style-type: none"> ・関係各課（子育て支援総合センター・保健センター等）、施設（母子生活支援施設・保育園等）、学校等の関係者との会議（要保護児童4回、ケース検討会12回） ・ケースそれぞれに同行支援等を行い、庁舎内外（警察機関等）におけるDV支援担当等の関係者との連携を深め、子の福祉の面から支援の充実を図った。
		評価 理由	関係者会議等を随時実施（参加）し、連携の強化に努めた。
次年度計画		関係機関との円滑な連携を図る。	

配偶者からの暴力（DV）の予防・早期発見

* 主な取組/事業	内容	実施状況
DV防止カードの作成、配布による相談窓口の周知 ----- 人権同和・男女共同参画課	DV防止カードを作成・配付することにより、被害の気づきを促し、相談先の周知を図ります。	15,000枚作成 区役所庁舎及び主要施設のトイレに設置 民生委員・児童委員に配布 250部 向島医師会、本所歯科医師会に配布 計145セット DVカード+デートDV防止カード デートDV防止カードは東京都作成
区民や事業者等との協力体制の強化 ----- 人権同和・男女共同参画課	民生委員、児童委員、医療機関等との協力体制のもとに通報によるDV被害者の支援を図ります。	「DV防止連絡会」（区の様々な事業を実施する過程でのDV被害者の情報漏えいの防止を徹底するため、関連部署の情報交換と意思統一を目的とした担当者会議）の開催：6月

被害者支援

* 主な取組/事業	内容	実施状況
被害女性とその子の緊急一時保護と自立支援 ----- 生活福祉課	ドメスティック・バイオレンスなどの被害を受け、すぐにも保護が必要な女性やその子を一時的に保護し、自立に向けた支援を行います。	DV被害等を受けた女性やその子の緊急一時施設への入所、また支援措置を受ける際の手続き支援を行っている。 緊急一時保護 60件 支援措置（相談・支援証明書14通、支援措置証明16通、自己情報開示請求書3通）
DVやストーカー行為等の被害者への支援 ----- 窓口課 ----- 選挙管理委員会事務局	ドメスティック・バイオレンス、ストーカー被害者の住民票の写しの交付、戸籍の附票の写しの交付、選挙人名簿抄本の閲覧等において制限を設けることで、間接的な支援を行います。	住民票の写しの交付、戸籍の附票の写しの交付等発行制限 支援実数 653件（令和4年度未発行制限登録者数） 令和4年7月10日執行参議院議員選挙に係る選挙事務

関係機関との連携及び体制の強化

* 主な取組/事業	内容	実施状況
母子・父子自立支援員、女性相談員、家庭相談員の研修の実施 ----- 生活福祉課	複雑・多様化する相談内容に相談員が的確に対応するため、随時研修を受講できる体制を整えます。	スーパービジョン研修 年1回
関係相談団体間の情報提供、連携 <ネットワーク会議> ----- 生活福祉課	社会及び家庭内で暴力を受けた女性とその子に対し、関係相談団体の情報提供や連携を図ることによって、ネットワークを強化し、被害者への支援を充実します。	関係機関等との連絡会への参加 関係各課（子育て支援総合センター・保健センター等）、施設（母子生活支援施設・保育園等）、学校等の関係者との会議（要保護児童4回、ケース検討会12回）

基本目標 1 互いの知識や意識を高め、人権が尊重されるまち すみだ
施策の方向(3) 心とからだを尊重する社会づくりを進めます
課題 男女共同参画社会を阻害するあらゆる暴力の根絶

男女共同参画社会を阻害する要因に関する情報発信と啓発

21	区公式ホームページや啓発紙による情報発信	
めざす効果	エ	暴力防止
内容	暴力(DV、デートDV含む)、ハラスメント、ストーカー行為、性被害等の防止のため、区公式ホームページへの掲載や啓発紙の発行を通じて啓発するとともに、被害等に関する相談先の情報を提供します。	
所管課	人権同和・男女共同参画課	
事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・DV相談先一覧カード等を配布し、周知に努める。また、配布先の拡大を図る。 ・ホームページ等に掲載する。DV防止週間には、特集の啓発記事を掲載する。 	
評価	B	実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・区報や区公式ホームページに、「若年層の女性を取り巻く暴力や犯罪」「女性に対する暴力をなくす運動」に関するテーマの記事を掲載した。(4月、11月) ・向島・本所歯科医師会に、DV相談先一覧カードの歯科医院内等での配置を依頼した。 ・「はたちのつどい」参加者と区内公立中学校の3年生に、男女共同参画啓発冊子とDV相談先一覧カードを配布した。
		評価理由 <ul style="list-style-type: none"> ・区HPに特集ページを掲載できた。 ・DV相談先一覧カードを区内施設31か所に配布した。
次年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ・DV相談先一覧カード等を配布し、周知に努める。 ・ホームページ等に掲載する。DV防止週間には、特集の啓発記事を掲載する。 	

職員、教職員への啓発と研修の実施

22	教職員向けハラスメント防止の研修会の実施	
めざす効果	ウ	性別に関係のない人権の尊重
内容	校長・副校長・初任者研修会等において、セクシュアル・ハラスメント防止の研修会を実施します。	
所管課	指導室	
事業計画	各種研修会等やサポート訪問として学校を訪問した際に服務事故防止についての研修を実施し、働きやすい職場づくりについての啓発を図るとともに、ハラスメントの影響についての理解を深め、対策の推進に務めるようにする。	
評価	B	実施状況 <p>各種研修会等で服務事故防止に関する研修を実施し、服務事故を起こした際の影響について知り、服務事故防止の啓発を図るとともに、理解を深め、対策の推進に務めるようにした。 校(園)長38人、副校(園)長37人、初任者51人</p>
		評価理由 <p>各種研修会等で服務事故防止に関する研修を実施し、服務事故防止の啓発を図るとともに、理解を深めることができた。</p>
次年度計画	各種研修会等やサポート訪問として学校を訪問した際に服務事故防止についての研修を実施し、働きやすい職場づくりについての啓発を図るとともに、ハラスメントの影響についての理解を深め、対策の推進に務めるようにする。	

ハラスメント対策、相談窓口の充実

23		ハラスメントを未然に防ぐための庁内体制の確立	
めざす効果		ウ	性別に関係のない人権の尊重
内容		職員に関するセクシュアル・ハラスメント及び他のハラスメントの苦情相談窓口・苦情処理委員会を庁内に設置し、相談体制を充実します。	
所管課		職員課	
事業計画		令和4年4月から、職員が取得することのできる休暇として「不妊治療のための休暇」が導入されること等を踏まえ、要綱の見直しを行う。	
評 価	A	実施 状況	要綱改正を行い、不妊治療に係る言動により、受けた者の勤務環境を害することで、職場の環境を悪化させたり職務の円滑な遂行を妨げる行為の未然防止を図ることができた。
		評価 理由	不妊治療に特化した休暇ができたことで、職員の負担が軽減されたとともに不妊治療に対する職場の理解が進んだ。
次年度計画		令和4年10月から開始した仕事と育児の両立を一層容易にするための育児休業の取得回数の制限緩和等を活かし、育児休業取得等に対する職場の理解を深める。	

24		子育て相談の実施	
めざす効果		キ	仕事と生活の調和
内容		子どもと家庭に関するさまざまな相談を子ども自身や保護者から受け、内容に応じてコーディネートを行い相談・支援を行います。	
所管課		子育て支援総合センター	
事業計画		子育てに関する相談を引き続き実施します。	
評 価	B	実施 状況	電話相談：152件 来所相談：36件 メール相談：46件 子育て情報提供：151件（電話：93件、来所：58件） 虐待関係相談：26,885件（電話6,175件、来所1,129、訪問3,598件、住基確認による調査190件、他機関との連絡調整15,793件）
		評価 理由	子育てに関する相談の中で、必要に応じて他機関と連携しつつ支援等を行った。
次年度計画		子育てに関する相談を引き続き実施します。	

男女共同参画社会を阻害する要因に関する情報発信と啓発

* 主な取組/事業	内容	実施状況
児童虐待防止に向けた情報提供と啓発活動の実施 ----- 子育て支援総合センター	児童虐待防止についての正しい知識を得られるように、冊子の作成・発行や講演会開催等、情報提供と啓発活動に努め、児童虐待防止に向けた正しい知識を普及します。	・児童虐待防止啓発のため、児童虐待防止マニュアルを関係機関に配布した。 ・児童虐待予防の周知のため、要保護児童対策地域協議会の実務者会議に合わせて児童虐待防止講演会を実施した(1回)。 ・児童虐待防止啓発グッズを配布した(会場「すみだまつり」「ひきふね図書館」の2回)。
児童虐待防止対策の充実のための関係機関との連携 ----- 子育て支援総合センター	墨田区要保護児童対策地域協議会を設置し、区関係各課・児童相談所・関係機関が連携して、児童虐待防止に向けた取組を充実します。	要保護児童対策地域協議会の関係機関と連携し、虐待防止、再発防止を図った。 ・代表者会議：2回 ・実務者会議：4回 ・個別ケース検討会議：80回

職員、教職員への啓発と研修の実施

* 主な取組/事業	内容	実施状況
職員向けハラスメント防止に関する意識啓発紙の発行 ----- 人権同和・男女共同参画課	セクシュアル・ハラスメント及び他のハラスメント防止に向け、職員向け男女共同参画啓発紙「きらめき」を発行し、職員の意識啓発に努めます。	1-(1)-〔職員向け男女共同参画啓発紙「きらめき」の発行〕に同じ

ハラスメント対策・相談窓口の充実

* 主な取組/事業	内容	実施状況
相談窓口の周知 ----- 人権同和・男女共同参画課	暴力(DV、デートDV含む)、セクシュアル・ハラスメント、ストーカー行為、リベンジポルノ、JKビジネスなどの防止に向けて相談先をわかりやすく啓発し、被害の拡大を防止します。	区ホームページ掲載 区報掲載(4月11日号、11月11日号) ツイッター、フェイスブックで配信(11月、大型連休中(4~5月、8月、12~1月)は複数回) DV防止カード配布(はたちのつどい、区内中学3年生)
「法律・人権相談」「日常の悩み相談」等相談窓口の周知 ----- 広報広聴担当	区民生活に関わる様々な問題について、区民が気軽に相談できるよう専門の職員を配置した窓口を設置し、相談体制を充実します。	区役所1階のすみだ区民相談室にて、区民等を対象に生活上の種々の法律問題や人権に関する相談などに対して、相談員が面談等により問題解決のアドバイスを行っている。

(ハラスメント対策・相談窓口の充実)

* 主な取組/事業	内容	実施状況
女性相談の実施 ----- 生活福祉課	女性に対する暴力、ストーカー、買売春、若年層を含む性暴力など、女性の人権侵害や女性福祉に関する相談と、自立に向けた支援を行います。	相談延件数2071件
家庭相談の実施 ----- 生活福祉課	夫婦関係や離婚の悩み、身近な男性からの暴力に関する相談、高齢者や引きこもりの相談などの支援を行います。	相談延件数623件
ひとり親相談の実施 ----- 生活福祉課	ひとり親家庭が抱える子育ての悩みや経済的な問題などの相談に応じ、ひとり親家庭の自立へ向けた支援を行います。	相談延件数659件 ひとり親家庭就業・自立支援事業 自立支援プログラム策定件数 13件 養育費等支援事業 相談件数 55件、同行支援件数 11件、公正証書補助金6件

基本目標 1 互いの知識や意識を高め、人権が尊重されるまち すみだ
施策の方向(3) 心とからだを尊重する社会づくりを進めます
課題 生涯を通じた女性の健康支援

健康づくりの知識の普及・啓発

25	区報、区公式ホームページ、区政情報番組を活用した健康づくりのための情報発信	
めざす効果	オ	女性の健康支援
内容	区民が日常生活の中で健康づくりを実践できるよう、「区のお知らせ」、区公式ホームページ、ケーブルテレビの区政情報番組等を通じて情報を発信し、区民の健康づくり運動の推進、知識の普及・啓発を図ります。	
所管課	保健計画課	
事業計画	健康づくりに関する情報を区報(毎月1日号)等において発信する。	
評 価	実施 状況	区のお知らせにより、以下の情報を発信 <ul style="list-style-type: none"> ・がん検診や健康診査等、健康づくりに関する情報を掲載(毎月1日号) ・区が実施する健康診査の案内を掲載(5月11日号、7月11日号、9月11日号) ・健康寿命延伸事業に関する記事を掲載(4月1日号、9月21日号、3月11日号) ・受動喫煙に関する記事を掲載(6月1日号) ・熱中症に関する記事を掲載(6月21日号、8月21日号、9月11日号) ・がんイベントの周知(9月11日号)
	評価 理由	コロナ禍であったが、SNS等も活用し、事業開始の時期等、想定以上に効果的な周知を図れた。
次年度計画	健康づくりに関する情報を区報(毎月1日号)等において発信する。	
所管課	保健センター	
事業計画	子育て講演会、健康セミナー、依存症講演会、思春期講演会、家族の会、うつ講演会、家族のための連続講座、食生活講習会等を「区のお知らせ」、区公式ホームページ、チラシ等を通じて情報を発信する。	
評 価	実施 状況	すべての講演会は区報、ホームページ、チラシにて周知 <ul style="list-style-type: none"> ・子育て講演会(本所)11月11日号 ・子育て講演会(向島)9月21日号 ・健康セミナー(本所)10月11日号、2月11日号 ・健康セミナー(向島)10月1日号 ・依存症講演会(向島)1月11日号 ・思春期講演会(本所)10月1日号 ・家族会(向島)奇数月の11日号 (本所)偶数月の11日号 ・うつ講演会(向島)2月1日号(本所)7月21日号 ・家族のための連続講座(向島)10月1日号 ・食生活講習会(向島)5月11日号、9月11日号 (本所)5月1日号、9月1日号
	評価 理由	コロナ禍ではあったが、各種講演会を通じて区民の健康づくり運動の推進、知識の普及・啓発等、想定以上に効果的な周知を図れた。
次年度計画	子育て講演会、健康セミナー、依存症講演会、思春期講演会、家族の会、うつ講演会、家族のための連続講座、食生活講習会等を「区のお知らせ」、区公式ホームページ、チラシ等を通じて情報を発信する。	

26	健康づくりのための講習会の実施	
めざす効果	オ	女性の健康支援
内容	区民が日常生活の中で健康づくりを実践できるよう、各種講習会を通じて区民の健康づくり運動の推進、知識の普及・啓発を図ります。	
所管課	保健計画課	
事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の健康週間イベント、がん普及啓発イベントの開催 ・すみだ花体操普及啓発事業 	
評価	B	実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・女性の健康週間イベント、がん普及啓発イベントの開催 ・すみだ花体操普及啓発事業 430回 9,947人
		評価理由 新型コロナウイルスの感染対策を講じながら、イベントや事業を実施し、健康づくりについて普及・啓発が図れた。
次年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の健康週間イベント、がん普及啓発イベントの開催 ・すみだ花体操普及啓発事業 	
所管課	保健センター	
事業計画	子育て講演会、健康セミナー、依存症講演会、思春期講演会、家族の会、うつ講演会、家族のための連続講座、食生活講習会等の実施	
評価	B	実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・子育て講演会2回24人（向島1回10人、本所1回 46人） ・健康セミナー（本所）2回38人 ・健康セミナー（向島）1回30人 ・依存症講演会 1回25人（向島） ・思春期講演会1回 26人（本所）オンデマンド配信で実施 ・家族会12回 91人（向島6回42人、本所6回 49人） ・うつ講演会2回 38人（向島1回23人、本所1回15人） ・家族のための連続講座 2回 23人（向島） ・食生活講習会 4回37人（向島2回19人、本所2回18人）
		評価理由 新型コロナウイルス感染症の影響により感染症拡大予防対策を行なった。内容的には想定通りの効果を発揮した。
次年度計画	子育て講演会、健康セミナー、依存症講演会、思春期講演会、家族の会、うつ講演会、家族のための連続講座、食生活講習会等の実施	

27	妊産婦の喫煙防止の推進	
めざす効果	オ	女性の健康支援
内容	妊娠期及び産後の喫煙を防止するため、親子健康手帳(母子健康手帳)発行時や各母子保健事業で禁煙を働きかけます。	
所管課	保健計画課	
事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・禁煙医療費補助事業の実施 ・禁煙啓発リーフレットの作成及び配布 ・乳児健診の際に、保護者向けにたばこの害に関するリーフレットを配布 	
評価	B	<p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・禁煙医療費補助事業の実施：登録51件、助成16件 ・禁煙啓発リーフレットの作成及び配布 <p>評価理由</p> <p>女性の喫煙率は11,5% で依然と国や都の平均に比べて高い状況であるため、妊婦面談等の際に、パートナーも含めて事業周知を行った。禁煙補助薬の供給停止が継続していることにより、事業利用者が減少した。</p>
次年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ・禁煙医療費補助事業の実施 ・禁煙啓発リーフレットの作成及び配布 ・乳児健診の際に、保護者向けにたばこの害に関するリーフレットを配布 	
所管課	保健センター	
事業計画	親子健康手帳(母子健康手帳)発行時面接、出産準備クラス、新生児訪問、乳児健診において、禁煙の働きかけやリーフレット配布を実施	
評価	B	<p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親子健康手帳(母子健康手帳)交付 2,612人 ・出産準備クラス(本所)30回667人(向島)33回411人 ・新生児訪問(本所)1,157人(向島)777人 ・乳児健康診査(本所)36回1,176人(向島)36回835人 <p>評価理由</p> <p>女性の喫煙率は11,5% で依然と国や都の平均に比べて高い状況であるため、妊娠期及び産後の喫煙を防止するために、各母子保健事業で禁煙の働きかけをした。</p>
次年度計画	親子健康手帳(母子健康手帳)発行時面接、出産準備クラス、新生児訪問、母子健診において、禁煙の働きかけやリーフレット配布を実施	

国保データベースシステム調査票より

検診実施、受診促進

28	がんの早期発見、女性の受診機会の拡大	
めざす効果	オ	女性の健康支援
内容	がんの早期発見のため、女性の受診機会の拡充等、がん検診の充実に努め、区民の生涯を通じた健康づくりを支援します。	
所管課	保健計画課	
事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診の実施（胃がん・大腸がん・肺がん・子宮頸がん・乳がん検診） ・受診勧奨の実施（胃がん、大腸がん、肺がん、子宮頸がん、乳がん検診） ・NPO法人等との協働によるピンクリボンイベント等の実施 	
評価	B	<p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周知方法：区のお知らせ、診療窓口における周知 ・受診者数 胃がん 3,536人(うち女性1,944人) 受診率4.4%(前年比2.8 減) 大腸がん 18,709人(うち女性11,485人) 受診率21.7%(前年比1.5 減) 肺がん 8,198人(うち女性4,663人) 受診率9.6%(前年比0.3 減) 子宮頸がん 6,877人 受診率20.3%(前年比0.4 増) 乳がん 5,607人 受診率23.7%(前年比0.6 増) <p>受診率 = 受診者数 / [それぞれのがん検診における受診対象者 × 対象人口率(%)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん検診推進事業の実施（大腸・子宮・乳） ・胃がん、大腸がん、肺がん、子宮頸がん、乳がん検診の受診勧奨の実施
		<p>評価理由</p> <p>がん検診受診者全体は増加傾向にあり、受診者における女性の割合は引き続き高い数値を維持しているため、予定通りの効果を発揮した。しかし、女性のがんの死亡率は23区の中で高い状況が続いている。</p>
次年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診の実施（胃がん・大腸がん・肺がん・子宮頸がん・乳がん検診） ・受診勧奨の実施（胃がん、大腸がん、肺がん、子宮頸がん、乳がん検診） ・NPO法人等との協働によるピンクリボンイベント等の実施 	

健康相談の実施

29	心の健康相談の実施	
めざす効果	オ	女性の健康支援
内容	思春期・妊娠期・更年期・老年期における女性の精神的な相談を行います。	
所管課	保健センター	
事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ママのリラックスタイム（本所・向島）各12回 ・親と子の相談室 本所36回・向島36回 ・思春期相談(本所) 24回 ・依存症相談(向島) 18回 ・こころの健康相談 本所12回・向島18回 	
評価	B	<p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こんにちは赤ちゃん事業 [平成28年度よりEPDS(エジンバラ産後うつ質問票)アンケート実施] (向島) 724人 (本所) 1,023人 ・乳児健診EPDS(エジンバラ産後うつ質問票) アンケート実施者数 (向島) 36回実施 118人 (本所) 36回実施 160人 ・親と子の相談室 (向島) 36回実施 36人 (本所) 36回実施 43人 ・ママのリラックスタイム(出産後の母親の集まり) (向島) 12回実施 21人 (本所) 12回実施 27人 ・思春期相談24回 31人 ・依存症相談18回 20人 ・こころの健康相談 (向島) 18回 39人(本所) 12回 16人
		<p>評価理由</p> <p>妊娠期から老年期までの心の健康に関する各種相談事業を実施し支援につなげることができた。</p>
次年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ママのリラックスタイム（本所・向島）各12回 ・親と子の相談室 本所36回・向島36回 ・思春期相談(本所) 24回 ・依存症相談(向島) 18回 ・こころの健康相談 本所12回・向島18回 	

健康づくりの知識の普及・啓発

* 主な取組/事業	内容	実施状況
母性保護と家族計画の充実 (出産準備クラスの実施ほか)	出産準備クラス、新生児訪問、未熟児訪問、乳児健康診査、育児学級を通して、母体の回復や適切な避妊方法の知識を普及し、母性の健康を守ります。妊婦健康診査、妊婦訪問指導においては、健康診査の結果に基づいて生活指導を行うとともに、母子保健の向上を図ります。	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に留意しながら事業を行い、一部定員を変更したり、時間を短縮した事業もあるが、おおむね当初の計画通り実施できた。
保健センター		
エイズ理解及び予防教育の実施	エイズ教育の成果を普及させ、男女の相互理解と人間としての生き方を考えた、エイズ理解及び予防教育を推進します。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和4年度は中止。
保健予防課 指導室		中学校の保健体育「健康な生活と病気の予防」においてエイズ及び性感染症の予防について学習し、発達の段階に応じた指導を行っている。

検診実施、受診促進

* 主な取組/事業	内容	実施状況
妊産婦歯科健康診査の実施	妊産婦を対象に歯科健診を実施し、むし歯や歯周病等の予防及び適切な時期の治療を推進し、安心な出産、乳児の健康な発育を支援します。	・妊娠中に1回、産後1年未満までに1回の計2回受診可能 ・令和4年度受診者数 延べ1,493人
保健計画課		
骨粗しょう症予防対策の実施	高齢になっても寝たきりにならないために、骨粗しょう症の早期発見・予防を目的として、骨密度検診と検診結果による対策を指導します。	女性の更年期を含めたからだ作りをテーマとして、セミナーを実施。 特に骨密度に焦点を当て、骨密度測定など体験学習の機会とした。
保健センター		

基本目標 1 互いの知識や意識を高め、人権が尊重されるまち すみだ
施策の方向(4) 安心して暮らせる環境の整備を進めます
課題 経済的な困難を抱える人への支援

生活支援の充実

30		ひとり親家庭自立支援給付金事業の実施	
めざす効果		イ	性別に関係のない、個性・能力に応じた選択
内容		就労の厳しい状況にあるひとり親家庭の父又は母の能力開発・生活支援のために費用の一部を助成し、就業を効果的に促進します。	
所管課		生活福祉課	
事業計画		就労に有利な資格取得を目指すひとり親家庭の父又は母を支援するため、受講費用や生活費の一部を助成し、その生活の安定を支援します。	
評価	B	実施状況	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金 11件 ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金(修了一時金) 1件 ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金 4件
		評価理由	資格取得中の生活費等を支援することで、取得後の就労状況の改善や生活の安定に寄与することができた。
次年度計画		就労に有利な資格取得を目指すひとり親家庭の父又は母を支援するため、受講費用や生活費の一部を助成し、その生活の安定を支援します。	

31		児童扶養手当・児童育成手当	
めざす効果		キ	仕事と生活の調和
内容		手当を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、児童の福祉の増進を図ります。	
所管課		子育て支援課	
事業計画		手当を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、児童の福祉の増進を図ります。	
評価	B	実施状況	児童扶養手当受給者数 1,298人(R5年3月末) 児童育成手当受給者数 1,940人(R5年3月末)
		評価理由	申請に基づき手当支給業務を適切かつ円滑に実施することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図ることに寄与できた。
次年度計画		手当を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、児童の福祉の増進を図ります。	

困難を抱える家庭への相談の実施

* 主な取組/事業	内容	実施状況
ひとり親相談の実施 (再掲) ----- 生活福祉課	ひとり親家庭が抱える子育ての悩みや経済的な問題などの相談に応じ、ひとり親家庭の自立へ向けた支援を行います。	1-(3)- に同じ
女性相談の実施(再掲) ----- 生活福祉課	女性に対する暴力、ストーカー、買春、若年層を含む性暴力など、女性の人権侵害や女性福祉に関する相談と、自立に向けた支援を行います。	1-(3)- に同じ

生活支援の充実

* 主な取組/事業	内容	実施状況
出産費用の助成 ----- 生活福祉課	経済的理由により病院での出産が困難な妊産婦に対し、安心して出産できるように出産費用を助成します。	入院助産利用件数 7件
福祉資金等の貸付事業 ----- 生活福祉課	女性及びひとり親家庭の経済的自立の助成と生活の安定の助長を図ります。	母子及び父子福祉資金貸付 修学7件、就学支度1件、転宅1件 墨田区女性福祉資金貸付 0件 墨田区ひとり親福祉応急小口資金貸付 0件
ひとり親家庭等医療費助成 ----- 子育て支援課	ひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成します。	令和5年4月末現在 助成世帯数 1,195世帯 受給者数 1,292人
児童養育家庭ホームヘルプサービス事業の実施 ----- 子育て支援総合センター	児童を養育する家庭で、出産や病気等で日常生活を営むうえで支障がある方に、ホームヘルパーを派遣し家事等を援助します。	件数 63件 延日数 403日 延時間 602.0時間

福祉団体等への補助事業

* 主な取組/事業	内容	実施状況
母子生活支援施設への助成 ----- 生活福祉課	母子家庭の自立を支援するため、母子生活支援施設に対し一般生活費等を扶助し、入所者への就労支援、子育て支援を充実していきます。	私立母子生活支援施設への助成費 4,214,844円
福祉団体への補助事業の実施 ----- 厚生課	福祉団体への助成により、ひとり親家庭の自立・自助意識を高め、健全な家庭生活と児童の育成を図ります。	すみだひとり親さくら会に補助金8万円を交付 ・会員数 64世帯 ・実施事業 ひとり親家庭同士の交流を深めることを目的としてイベント・親睦会の開催 ひとり親家庭の生活相談 研修の受講

基本目標 1 互いの知識や意識を高め、人権が尊重されるまち すみだ
施策の方向(4) 安心して暮らせる環境の整備を進めます
課題 高齢、障害、国籍等による多様な困難を抱える人が
安全・安心に暮らせる環境づくり

生活・福祉サービス情報の提供

32	外国語翻訳アプリ、聴覚障害者コミュニケーション支援アプリ付きタブレット端末の窓口設置	
めざす効果	ウ	性別に関係のない人権の尊重
内容	外国人への通訳及び聴覚障害者等との円滑なコミュニケーションを図るため、翻訳アプリ等を備えたタブレット端末を窓口等に設置します。	
所管課	ICT推進担当	
事業計画	外国語翻訳アプリ、聴覚障害者コミュニケーション支援アプリ付きタブレット端末の配布については、令和3年度をもって終了する。窓口等での外国人等との対応状況を踏まえ、必要に応じて、各課に配布したタブレット端末に翻訳アプリ等をインストールして実施する。	
評価	実施状況	窓口等での外国人等との対応状況を踏まえ、必要に応じて、各課に配布したタブレット端末に翻訳アプリ等をインストールして実施している。
	評価理由	外国語翻訳アプリ、聴覚障害者コミュニケーション支援アプリ付きタブレット端末の配布については、令和3年度をもって終了した。
次年度計画	窓口等での外国人等との対応状況を踏まえ、必要に応じて、各課に配布したタブレット端末に翻訳アプリ等をインストールして実施する。	

安心して暮らせるまちの整備促進

33	英語と中国語による外国人相談の実施	
めざす効果	ウ	性別に関係のない人権の尊重
内容	区内在住・在勤の外国人を対象に、日常生活での悩み事などを気軽に相談できる英語と中国語による外国人相談を行います。	
所管課	広報広聴担当	
事業計画	引き続き、外国人相談を実施する。	
評価	実施状況	外国人相談を実施した。 ・中国語（毎週水曜日）13件 ・英語（毎週水曜日）7件
	評価理由	通訳が必要な外国人に対して、円滑なコミュニケーションのもと、適切に案内することができた。利用件数も増加した。
次年度計画	引き続き、外国人相談を実施する。	

34		介護事業者対象人権講演会の実施	
めざす効果		ウ	性別に関係のない人権の尊重
内容		介護保険サービスを提供する事業者を対象に、人権問題に関する研修会・講習会等を実施し、意識啓発を行います。	
所管課		介護保険課	
事業計画		介護事業者全体連絡会で、人権問題に関する研修会・講習会を実施する。	
評価	B	実施状況	全体事業者連絡会を年5回、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、オンライン開催とし、第3回の連絡会で人権について取り上げた。なお、介護事業者向けの情報提供サイトである「墨田区ケア倶楽部」にも本事業者連絡会の資料を記載することで、介護事業所向けに情報発信を実施しており、新型コロナウイルス感染症による人権への配慮に対する通知や介護現場におけるハラスメントに関する研修の手引き等の厚生労働省通知を周知した。
		評価理由	全体事業者連絡会の開催に伴い区内の介護事業者に周知は出来たが、理解度が不明なため。
次年度計画		介護事業者全体連絡会で、人権問題に関する研修会・講習会を実施する。	

35		バリアフリー化の促進	
めざす効果		ク	男女共同の安心安全
内容		区民が安全で安心して暮らせるよう、区内のバリアフリー化を促進します。	
所管課		厚生課	
事業計画		<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者、高齢者などのハンディキャップを持つ人たちを含めた、全ての方々が安全・快適に店舗等を利用できるよう、スロープやエレベーターなどの整備を行う場合に、要件を満たす方へその費用の一部を助成する。（民間施設整備助成金） ・ 京成電鉄押上駅ホームドアの整備に対し助成する。 	
評価	B	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間施設整備助成金実績 0件 ・ 京成押上駅ホームドアの整備に対する助成を行った。
		評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ チラシの配布等で民間施設整備助成金の周知に努めた。 ・ 京成押上駅ホームドアの整備に対する助成を行うことで、鉄道事業者による、令和5年度ホームドア使用開始に向けた準備を行った。
次年度計画		<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者、高齢者などのハンディキャップを持つ人たちを含めた、全ての方々が安全・快適に店舗等を利用できるよう、スロープやエレベーターなどの整備を行う場合に、要件を満たす方へその費用の一部を助成する。（民間施設整備助成金） ・ 引き続き京成押上駅ホームドアの整備に対し助成する。 	

生活・福祉サービス情報の提供

* 主な取組/事業	内容	実施状況
区公式ホームページでの自動翻訳サービスの導入 ----- 広報広聴担当	区公式ホームページにおける自動翻訳サービスにより、外国人にもわかりやすい情報を提供します。	区公式ホームページに自動翻訳サービス（多言語対応）を導入している。
外国語に対応したガイドブックの作成、配布 ----- 広報広聴担当	外国語に対応したガイドブックを作成、配布し、外国人にもわかりやすい情報を提供します。	墨田区で生活する外国人向けの生活ガイドとして、外国語での相談窓口や区役所での手続き等を案内する「墨田区外国語版生活便利帳」を発行している。 また、すみだガイドマップを翻訳（英語・中国語・ハングル）した外国語版のガイドマップも発行している。
障害者福祉の手引き「フレーフレイマイペース」の配布 ----- 障害者福祉課	障害のある方に対する各種制度やサービスの案内、情報提供を行います。	内容変更に合わせて毎年改訂版を発行し、新規に手帳交付された方や各関係機関（区内各施設、警察署、消防署等）に配布している。 また、音声版（デジ版・テープ版）も作成し、希望者に配布している。 なお、区公式ホームページでも手引きの内容を公開している。
高齢者福祉のしおり「たんぼぼ」の配布 ----- 介護保険課	介護保険制度や高齢者の福祉サービスの内容を65歳以上の方やその家族に情報提供します。	・毎月65歳を迎える区民のいる世帯および65歳以上の転入世帯へ高齢者福祉サービスのしおり「たんぼぼ」を配付した。（配布数 2,897冊） ・区公式ホームページにも高齢者福祉サービスのしおり「たんぼぼ」を掲載している。

安心して暮らせるまちの整備促進

* 主な取組/事業	内容	実施状況
区民参加型の家事援助の拡充（「ハート・ライン21」事業） ----- 厚生課	社会福祉法人墨田区社会福祉協議会で実施している、区民参加型の家事援助を中心とした有料の在宅サービス「ハート・ライン21」に助成し、事業を推進します。	(令和4年度実績) ・利用会員 169人 ・協力会員 198人 ・利用人数(延) 892人 ・協力会員活動件数 3,474件 ・活動時間数 4,727.5時間
「あんしんバリアフリーマップ」の運営 ----- 厚生課	区公式ホームページにおいて、公共施設や区内店舗のバリアフリー情報を公開します。定期的に情報更新するとともに、新規施設の掲載や周知を進めます。	区公式ホームページにおいて、公共施設や区内店舗のバリアフリー情報を公開、掲載施設の随時調査 令和4年度アクセス数 98,162件

(安心して暮らせるまちの整備促進)

* 主な取組/事業	内容	実施状況
家庭相談の実施（再掲） ----- 生活福祉課	夫婦関係や離婚の悩み、身近な男性からの暴力に関する相談、高齢者や引きこもりの相談などの支援を行います。	1-(3)- に同じ
だれでもトイレの整備 ----- 道路公園課	ベビーチェア・ベビーベッド、オストメイト対応洗浄装置等を配備し、子育て中の方、オストメイトの方、車いすの方も使いやすい「だれでもトイレ」を整備します。	だれでもトイレの整備 ・立花公園 ・両国第一児童遊園 ・墨田二丁目児童遊園
通訳翻訳ボランティア制度の導入 ----- 文化芸術振興課	在住外国人を支援するため、通訳翻訳ボランティアを登録し、区事業等で活用します。	令和4年度多文化共生事業における通訳・翻訳ボランティアの実績：6件 （実績例） ・「タブレット端末利用についての同意書」の翻訳（庶務課） ・「公衆無線LAN利用規約」の翻訳（ICT推進担当）
日本語ボランティア教室との協働 ----- 文化芸術振興課	在住外国人に日本語を教える区内の日本語ボランティア教室と連携し、ボランティア養成等緊密に協力していきます。	日本語ボランティア養成講座（初級・中級）を実施した。 【令和4年度実績】 初級 回数：全8回 受講者：24人（内、21名修了） 中級 回数：全2回 受講者：第1回 11人、第2回 9人
在住外国人支援施策の実施 ----- 文化芸術振興課	外国人とのコミュニケーションツールとしての「やさしい日本語」の普及啓発等、在住外国人を支援する各種事業を実施します。	区ホームページにて、新型コロナウイルス感染症についての情報を、「やさしい日本語」で掲載している。また、YouTube区公式チャンネルにおいて、日本人向けの「やさしい日本語」普及・啓発動画を公開している。 やさしい日本語の庁内普及を図るため「やさしい日本語アドバイザー業務委託」を実施。 【令和4年度実績】 ・在留資格が特定活動の方に対するチラシ（介護保険課） ・すみだ健康マップ（保健計画課）

基本目標 2 女性も男性も輝き活躍できるまち すみだ 【女性活躍推進計画】

施策の方向(1) 子育て、介護等を男女が共に担えるよう環境整備を進めます
課題 男女が共に担う子育てへの支援

男性の子育て参画支援

36		男性のための育児教室の実施(パパのための出産準備クラス)	
めざす効果		ア	家庭・地域の意識高揚
内容		男性も育児に関わることができるよう、育児に関する知識や技術についての講座を開催します。	
所管課		保健センター	
事業計画		パパのための出産準備クラス 向島16回、本所20回 の実施	
評価	B	実施状況	パパのための出産準備クラス参加者数 (向島)16回開催 延べ176人(男性) (本所)20回開催 延べ324人(男性)
		評価理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、実施方法の変更(妊婦のパートナーのみ参加)で対応した。アンケートにて肯定的な意見が多かったため、内容的には想定通りの効果を発揮したといえる。
次年度計画		パパのための出産準備クラス 向島16回、本所20回 の実施	

37		男性の子育て参画支援講座の実施(父親対象事業)	
めざす効果		キ	仕事と生活の調和
内容		男性向けの講座を実施し、男性が子育てや家庭生活、地域活動に、積極的に関わることができるよう意識啓発を行います。	
所管課		人権同和・男女共同参画課(すみだ女性センター)	
事業計画		全2回講座実施予定	
評価	A	実施状況	すみだパバスクール 11月 3回実施 1回目 講師:高祖 常子氏 内容:パパの子育てとワーク・ライフ・バランス講座 2回目 講師:(一社)日本ベビーダンス協会 山本 由美子氏 内容:パパとリズムで楽しむベビーダンス講座 3回目 講師:おもちゃコンサルタントマスター 頭金 多絵氏 内容:パパと遊ぶの大好き!遊び方&読み聞かせ講座 参加者数:延べ(家族参加者を含む)37人 (うち男性受講者22人)
		評価理由	男性に子育てすることの楽しさを伝え、子育て参画への意識啓発を行った。また、同じ境遇の参加者同士で、意見交換できる機会を提供することができた。2回実施予定のところ、3回実施できた。
次年度計画		全3回講座実施予定	

出産・子育て応援事業

38		出産・子育て応援事業「ゆりかご・すみだ」	
めざす効果		オ	女性の健康支援
内容		妊娠初期から子育て期までの切れ目ない支援を行うため、妊娠中に助産師等の専門職が面接を行い、関係機関と連携して必要な支援を行います。	
所管課		保健センター	
事業計画		妊娠初期から子育て期までの切れ目ない支援を行うため、妊娠中に助産師等の専門職が面接を行う。支援が必要な妊婦には支援プランを作成する。育児パッケージ3,000個	
評価	B	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・面接者数（妊娠届出者全員が対象） 保健計画課 1038人 （うち支援プラン作成55人） 向島保健センター 414人 （うち支援プラン作成44人） 本所保健センター 524人 （うち支援プラン作成30人） 子育て支援総合センター277人 （うち支援プラン作成24人） 合計 2,253人 （うち支援プラン作成153人） 妊娠届出者のうち、面接未実施者には勸奨を実施 ・育児パッケージ配布数 2,295個 （面接実施者全員に配布。面接者数より上回るのは、多胎児がいるため。）
		評価理由	妊娠初期から子育て期までの切れ目ない支援を行うため、妊娠中に助産師等の専門職が面接を行い、支援が必要な妊婦には支援プランを作成し支援を行うことができた。
次年度計画		妊娠初期から子育て期までの切れ目ない支援を行うため、妊娠中に助産師等の専門職が面接を行う。支援が必要な妊婦には支援プランを作成する。育児パッケージ3,000個	

39		学童クラブ事業の実施	
めざす効果		キ	仕事と生活の調和
内容		小学校低学年の児童が放課後に安心して過ごせる場として学童クラブを整備します。また、私立学童クラブに対し運営経費の一部補助を行います。	
所管課		子育て政策課	
事業計画		令和4年度中 公立学童クラブ12か所新設予定	
評価	B	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・公立学童クラブ65クラブ 新設：13クラブ（うち、9クラブについては令和4年度中着工完成により令和5年4月1日開設） 定員増：3クラブ計30名増 ・私立学童クラブ 7クラブ 運営経費補助 私立7クラブ
		評価理由	待機児童が多く発生していることから、学童クラブの新規開設及び定員の拡充を行った。引き続き学童クラブの定員の拡充に努める。
次年度計画		令和5年度中 公立学童クラブ4か所新設予定	

40	一時的に子どもを預かる子育て支援事業	
めざす効果	キ	仕事と生活の調和
内容	保護者が、病気や出産などで子どもの世話ができない時や育児が一時的に困難な家庭の子どもを預かり、子育てを支援します。	
所管課	子育て支援総合センター	
事業計画	緊急一時保育利用事業・ショートステイ利用事業は継続して事業を実施することで子育て支援を図ります。	
評価	B	実施状況 緊急一時保育利用 人数 49人 延べ日数 688日 ショートステイ利用 件数 34件 延べ日数 107日(うち協力家庭 28件 79日間)
		評価理由 ショートステイ利用については、件数日数ともに増加している。育児が一時的に困難な家庭の子育て支援を図るとともに、子育て支援体制の充実に取り組むことができた。
次年度計画	緊急一時保育利用事業・ショートステイ利用事業は継続して事業を実施することで子育て支援を図ります。	

出産・子育て応援事業

* 主な取組/事業	内容	実施状況
子育ての相互援助活動の実施(ファミリー・サポート・センター事業)	多様化する保護者の保育ニーズにこたえるため、地域のコミュニティを活用し、会員同士で地域における子育ての相互援助活動を行い子育て支援を充実します。	ファミリー会員 930人 サポート会員 184人 両方会員 6人 活動件数 3,556件
子育て支援総合センター		
訪問型保育支援事業すみだ子育て支援ネット「はぐ(HUG)」	在宅で子育てする保護者が急な病気や体調不良等により子育てが困難になった場合、民間事業者に事業を委託し、保護者の自宅へ区が認定した子育てサポーターを派遣し、子どもを保育します。	登録件数 320件 在宅子育てママ救急ショートサポート 842件 2,708.0時間 病後児(軽症病児)保育 527件 3,678.0時間 緊急預かり 375件 868.0時間 療育タイムサポート 138件 332.0時間 エンジェルサポート 70件 204.5時間 多胎児家庭サポート 37件 91.5時間
子育て支援総合センター		
子育てサポーターの育成・活用	子育て経験が豊富であり、子育ての悩みを抱える親が気軽に相談できる子育てサポーターを育成し、区が実施する子育て支援事業等で活用します。	令和4年11月4日～11月21日のうち10日間実施(約40時間) 受講者10名、うち認定者10名
子育て支援総合センター		

(出産・子育て応援事業)

* 主な取組/事業	内容	実施状況
子育て自主グループの育成(子育て支援地域活動促進事業) ----- 子育て支援総合センター	地域で児童を育成する機能を活性化させる区民の自助・相互活動を促進し、子育て自主グループを育成します。	子育てを支援・応援する人々をつなぎ、情報交換や協力できる環境をつくるため、例年実施している子育て支援ネットワーク化会議は新型コロナウイルス感染拡大に伴い実施を見送った。
すみだ子育てアプリの配信・運用 ----- 子育て支援課	妊娠期から乳幼児の子どもをもつ保護者等が、容易に必要な情報を取得でき、また、産前・産後のアドバイスや、子どもの月齢に応じた区からのお知らせを個別に受け取ることができるアプリケーションを運用します。子育て世帯に適切な情報を届けることで、子育てにおける孤立防止につなげます。	すみだ子育てアプリ令和4年度ダウンロード数1,244件
すみだいきいき子育てガイドブックの配布 ----- 子育て支援課	子育て世帯に適切な情報を届けるため、出産準備や乳幼児の子育て、家庭教育、虐待防止、子育て支援の施策など、子育ての参考となるガイドブックを親子健康手帳(母子健康手帳)配布時等に配布します。	・2021・2022年版(令和3年度30,000部発行)を配布した。

基本目標 2 女性も男性も輝き活躍できるまち すみだ 【女性活躍推進計画】

施策の方向(1) 子育て、介護等を男女が共に担えるよう環境整備を進めます
課題 男女が共に担う介護(介助)への支援

介護(介助)者への支援の充実

41		男性介護者教室や認知症家族介護者教室の実施	
めざす効果		ウ	性別に関係のない人権の尊重
内容		認知症など高齢者の介護について学ぶとともに、介護者同士の情報共有・ネットワークづくりを進め、介護者の負担軽減等を図ります。	
所管課		高齢者福祉課	
事業計画		認知症家族介護者教室 48回実施/年 男性介護者教室 4回実施/年 認知症普及啓発事業 (一般)64回/年 (専門)24回/年 実施	
評 価	B	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・総合相談 随時 ・認知症家族介護者教室 66回実施/年 延べ576人参加 (内訳 男性210人 女性366人) ・男性介護者教室 4回実施/年 延べ17人参加 (内訳 男性17人 女性0人) ・認知症普及啓発事業(一般) 55回実施/年 延べ962人参加 (内訳 男性296人 女性666人) ・認知症普及啓発事業(専門) 17回実施/年 延べ252人参加 (内訳 男性83人 女性169人)
		評価理由	新型コロナウイルス感染症の拡大があり中止した回もあったが、概ね予定した事業内容、実施回数を達成し、事業によっては男性の参加も増えているため。
次年度計画		認知症家族介護者教室 48回実施/年 男性介護者教室 4回実施/年 認知症普及啓発事業 (一般)64回/年 (専門)24回/年 実施	

42		緊急一時介護・保護事業の実施	
めざす効果		キ	仕事と生活の調和
内容		心身障害者(児)緊急一時介護、障害者緊急保護等の事業を実施します。	
所管課		障害者福祉課	
事業計画		介護者が一時的に被介護者を介護することが困難となった場合、介護委託費用の助成、病院での被介護者の保護等を行います。	
評 価	B	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・支援施設緊急利用事業 利用者数 8人 述べ利用日数 39日 ・緊急一時介護・保護事業 病院保護：0件 介護費助成：述べ43日 <p>この事業については、障害者福祉の手引き「フレーフレーマイベース」で周知している。</p>
		評価理由	実績の多い少ないにかかわらず、この制度を利用することで、心身障害者(児)を介護する保護者が、その人らしく生活するための一助となっていることからWLBの推進という面で評価できる。
次年度計画		介護者が一時的に被介護者を介護することが困難となった場合、介護委託費用の助成、病院での被介護者の保護等を行います。	

介護（介助）者への支援の充実

* 主な取組/事業	内容	実施状況
障害者への巡回入浴サービスの実施 ----- 障害者福祉課	自宅にお風呂がないなど、家族介護による入浴が困難な重度心身障害者（児）に対して、入浴車を派遣し、入浴サービスを行うことにより、家族の負担を軽減します。	執行金額 6,219,850円 登録者17人、利用回数延べ650回 家族のニーズに応え、入浴サービスを実施し、家族の負担軽減を行った。この事業については障害者福祉の手引き「フレ－フレ－マイペース」で周知している。
高齢者の総合相談窓口業務の実施 ----- 高齢者福祉課	区内8か所にある高齢者支援総合センターで、介護者の相談に対応します。	高齢者の総合相談 令和4年度実績：新規相談 6,788件 継続相談 15,519件
常時介護受給者用施設の整備促進 ----- 介護保険課	常時介護を必要とする方が入所する特別養護老人ホームなどの施設整備を支援します。	第8期介護保険事業計画に基づき、特別養護老人ホーム1棟を令和4年3月に開設した。
認知症高齢者の施設の整備促進 ----- 介護保険課	認知症のある高齢者が少人数で暮らし、専門的援助の受けられる認知症高齢者グループホーム等の整備を支援します。	第8期介護保険事業計画において、令和3年度～令和5年度の3年間で認知症高齢者グループホームを1か所整備する予定である。令和4年度は補助金を活用した公募により、事業候補者を1者選定し、また自主的な整備を希望する事業者から指定に係る事前相談の申請があり、その整備計画を承認した。両施設は令和5年度末までに開設される予定である。
介護保険制度の普及と介護サービスの充実 ----- 介護保険課	介護を社会全体で支えるために、介護保険制度の普及とともに、介護サービスを充実します。	・「よくわかる介護保険（制度PR冊子）」の作成・配布 5,600部 ・「区のお知らせ『高齢者福祉・介護保険特集号』」の作成・配布 70,000部

基本目標 2 女性も男性も輝き活躍できるまち すみだ 【女性活躍推進計画】

施策の方向(2) 男女がいきいきと働けるよう支援します
課題 働く場での女性の活躍推進

管理・監督者への女性登用促進

43	女性職員へ管理職選考等の受験促進	
めざす効果	力	男女共同参画
内容	管理職である女性職員の割合が、目標の20%程度となるよう女性職員に管理職選考等を受験するよう促進します。	
所管課	職員課	
事業計画	「女性の就業生活における活躍に関する法律」に基づき、女性だけでなく誰もが働きやすい環境整備を目指しつつ、「職員育成基本方針」を踏まえたキャリアアップを進める研修等を実施するとともに、各所属で昇任試験の受験勧奨を行う。	
評価	B	<p>女性の管理・監督職の割合や男性職員の育休取得率についての数値目標を掲げた「墨田区女性の活躍推進のための特定事業主行動計画」に基づき、経験年数等の節目においてキャリアアップを促進する研修を実施した。</p> <p>(目標値) 管理職における女性職員の占める割合22%程度 男性職員の育児休業取得率30%程度</p> <p>(参考) 管理職における女性職員の占める割合 約13.5%(令和4年度) 男性職員の育児休業取得率 約66.7%(令和4年度)</p> <p>実施状況 女性職員だけでなく、男性職員も含め、職員向けにキャリアアップを進めるための研修等を実施するとともに、所属長を通じて昇任試験の受験勧奨を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアアップ研修(3回、152人) ・昇任選考 管理職受験者23人(うち女性1人) <p>平成30年度の行政系人事制度の改正により、総括係長職昇任及び係長職昇任については「選考」から「能力実証」に変更になった。 令和3年度に改訂した「職員育成基本方針」に基づき、管理監督者の立場で活躍する女性職員の育成やワーク・ライフ・バランスを意識した職場づくりについて取り組んでいる。</p>
評価理由		管理職における女性職員の占める割合は令和3年度(19.5%)から減少しているが、男性職員の育児休業取得率が令和3年度(47.5%)より増加したため。
次年度計画	「女性の就業生活における活躍に関する法律」に基づき、女性だけでなく誰もが働きやすい環境整備を目指しつつ、「職員育成基本方針」を踏まえたキャリアアップを進める研修等を実施するとともに、各所属で昇任試験の受験勧奨を行う。	

仕事と家庭の両立に資する保育の実施

44		保育に関する相談窓口の設置	
めざす効果		キ	仕事と生活の調和
内容		保育コンシェルジュ事業を実施し、それぞれの家庭に適した保育サービスを案内します。	
所管課		子育て支援課	
事業計画		相談室「おひさまルーム」又はオンラインでの個別相談を実施するほか、毎月1回、説明会「保活への第一歩」を開催する。	
評価	B	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・保育サービス相談件数：1,579件（前年度1,439件） ・説明会「保活への第一歩」開催回数：3回（前年度6回）
		評価理由	子育て家庭や妊婦が教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業を円滑に利用できるように、相談や情報提供、助言等必要な支援を行った。なお、新型コロナウイルス感染症まん延の影響により、説明会開催数が前年度比で減少しているが、代替策として保育サービス相談で個別に対応することにより、感染拡大防止に留意しながら事業を継続して実施した。
次年度計画		相談室「おひさまルーム」又はオンラインでの個別相談を実施する。	

女性活躍を推進するための情報提供、支援の充実

45		すみだ人材発掘・就労支援プログラム事業の実施	
めざす効果		イ	性別に関係のない、個性・能力に応じた選択
内容		区の産業の未来を支える人材を発掘し、地域での就職へと結びつけるため、若年者（39歳以下の男女）や子育て世代等の女性を対象に、企業見学ツアーや合同企業説明会などのイベントを実施します。	
所管課		経営支援課	
事業計画		合同企業説明会（年3回）の開催	
評価	A	実施状況	合同企業説明会の開催（全3回） オンライン形式：2回、対面形式：1回 参加者のうちアンケート回答者数21人（うち、女性15人） 就職者数2人（うち、女性2人） 令和4年度から事業名を「すみだ人材確保プロモーション支援事業」に変更。 対象者を、「若年者（39歳以下の男女）や子育て世代等の女性」から「区内中小企業に関心のある方」に拡大した。
		評価理由	区内での就職を希望する女性と、区内中小企業とのマッチングを行うことができた。
次年度計画		合同企業説明会（年3回）の開催	

管理・監督者への女性登用促進

* 主な取組/事業	内容	実施状況
キャリアアップ研修の実施 ----- 職員課	キャリア形成や昇任へのチャレンジ意欲の喚起のため、キャリアアップ研修を実施します。	現任キャリア研修、係員10年目キャリア研修、主任10年目キャリア研修を実施
区報や区公式ホームページの活用及び啓発紙による区内事業所への啓発活動 ----- 人権同和・男女共同参画課	区のお知らせや区公式ホームページ、啓発冊子等を活用し、女性活躍推進及びワーク・ライフ・バランスの意識啓発を図ります。	区ホームページ掲載 ワーク・ライフ・バランスセミナーでの啓発冊子配布

仕事と家庭の両立に資する保育の実施

* 主な取組/事業	内容	実施状況
定期的な保育の実施（認可保育園、保育ママ、小規模保育所） ----- 子ども施設課	保護者の就労等によって養育が困難になった子どもを、保護者に代わって保育園等の保育施設で保育します。	令和4年度認可保育園及び小規模保育所在園児数：6,835人 令和4年度保育ママ利用者延べ人数：517人
一時的な保育の実施（緊急、延長、休日、病児・病後児） ----- 子育て支援課 子ども施設課	緊急一時保育、延長保育、休日保育、病児・病後児保育、年末保育、育児リフレッシュを含めた一時保育等の特別保育事業を実施し、保護者の多様な保育ニーズに対応します。	緊急一時保育実施園数：公立保育園11園 私立保育園2園。定員に空きのある公立保育園、私立保育園、認証保育所等（施設による） 延長保育実施園数：公立保育園及び認定こども園18園 私立保育園及び私立認定こども園58園 休日保育実施園数：公立保育園 2園 私立保育園 0園 病児・病後児保育：都立墨東病院において実施 年末保育実施園数：公立保育園 4園 私立保育園14園 一時保育実施園数：公立保育園 4園 私立保育園 8園
待機児童解消対策の推進 ----- 子育て政策課	認可保育所、小規模保育事業所の整備を推進し、待機児童の解消を図ります。	令和4年4月に1園（認可保育所、定員57人）、令和5年4月に1園（認可保育所、定員64人）を開所し、保育定員を拡大した。

女性活躍を推進するための情報提供、支援の充実

* 主な取組/事業	内容	実施状況
一般事業主行動計画の策定促進に向けた女性活躍推進に関する情報提供 ----- 人権同和・男女共同参画課	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定促進をはじめ、女性活躍推進に関する情報提供を行います。	区ホームページ掲載 女性活躍推進・働き方改革アドバイザー派遣事業 3社にアドバイザーを派遣（3回×2社、2回×1社）
女性活躍推進及びワーク・ライフ・バランスに関する意識・実態調査の実施と公表 ----- 人権同和・男女共同参画課	区の施策に反映するため、女性活躍推進及びワーク・ライフ・バランスに関する区民及び区内事業所の意識・実態調査を定期的に行います。また、調査結果は、概要版や区公式ホームページ等で情報提供します。	8月～9月実施 従業員数5名以上300名以下の区内事業所2,000か所 有効回収率 27.7% 調査結果報告書・概要版を区のホームページへ掲載
職員の男女共同参画に関する理解を深めるための研修実施 ----- 職員課	墨田区職員研修実施計画に基づく各職層への研修を行うとともに、特別区職員研修所の人権研修等に派遣し、区の職員の男女共同参画に関する理解を深めます。	新任研修、入区4年目研修、主任5年目研修で人権・同和・男女共同参画社会研修を実施
区職員対象の旧姓使用制度の実施 ----- 職員課	婚姻等により改姓があっても、旧姓を使用することを認め、就労上の便宜を図ります。	旧姓使用の範囲について、内部的な文書だけでなく、引き続き対外的な文書においても旧姓を使用することができることとし、就労上の便宜を図っている。

基本目標 2 女性も男性も輝き活躍できるまち すみだ

【女性活躍推進計画】

施策の方向(2) 男女がいきいきと働けるよう支援します

課題 就業における男女共同参画の推進

就職に関するカウンセリングや相談

46	就職相談コーナー事業の実施「就職・仕事カウンセリングルーム」	
めざす効果	イ	性別に関係のない、個性・能力に応じた選択
内容	39歳以下の若年求職者やその親族、子育て世代等の女性を対象に、専門のキャリアカウンセラーが就職活動の進め方から仕事選び、適性診断等についてのアドバイスや就職後の相談に応じます。	
所管課	経営支援課	
事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・就職・キャリア相談：毎週月～金曜日 13：00～17：00 水曜日のみ 15：00～19：00 ・臨床相談：毎月第2土曜日 13：00～17：00 	
評価	実施状況	就職・キャリア相談：毎週月～金曜日、第2・第4土曜日 13：00～17：00 臨床相談：毎月第2土曜日13：00～17：00 利用者数 96人（うち、女性65人） 就職者数 30人（うち、女性16人）
	評価理由	就職活動に困難を抱える求職者にカウンセリングを実施し、就職へ結びつけることができた。
次年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ・就職・キャリア相談：毎週月～金曜日 13：00～17：00 水曜日のみ 15：00～19：00 ・臨床相談：毎月第2土曜日 13：00～17：00 	

労働に関する情報提供

* 主な取組/事業	内容	実施状況
国や都の資料の活用や関係機関と連携しての情報提供 ----- 人権同和・男女共同参画課	国・都から提供された資料及びパンフレット等を収集・配布し、育児・介護休業制度取得や短時間勤務の利用促進を図ります。	区役所1・2階パンフレットスタンド、14階窓口、すみだ女性センター等で配布
女性の就労に関する情報の提供 ----- すみだ女性センター	労働基準法・男女雇用機会均等法、パートタイマーの権利等についての資料を窓口で配布することにより、男女の労働に関する共同参画について啓発します。	継続して窓口及び情報資料コーナーで配布している。

就職に関するカウンセリングや相談

* 主な取組/事業	内容	実施状況
就職情報の提供「就職支援コーナーすみだ」 ----- 経営支援課	求人や職業訓練など就職支援情報の提供及び相談体制を充実します。	<ul style="list-style-type: none"> ・就職相談コーナーでは、就職を希望する39歳以下の若者及び子育て世代等の女性にキャリアカウンセリングを行い、個人の能力や適正に応じた就職ができるよう支援する。 ・すみだ人材発掘・就労支援プログラム事業(現「すみだ人材確保プロモーション支援事業」)では、区内中小企業の合同企業説明会等を開催し、地域での就職を支援する。

基本目標 2 女性も男性も輝き活躍できるまち すみだ 【女性活躍推進計画】

施策の方向(2) 男女がいきいきと働けるよう支援します

課題 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた啓発活動

47	ワーク・ライフ・バランス推進のための講演会の実施	
めざす効果	キ	仕事と生活の調和
内容	ワーク・ライフ・バランスの意義や方法を紹介し意識啓発を図ります。	
所管課	人権同和・男女共同参画課	
事業計画	セミナーを年3回実施し、区民や事業者にワーク・ライフ・バランスの具体的な取組方法等を紹介する。 今年度は相談窓口が義務化されるハラスメントに関するものをテーマに取り上げる。 コロナ禍ではあるが10人以上の参加者をを目指す。	
評価	B	<p>実施状況</p> <p>○ワーク・ライフ・バランスセミナーを、東京都労働相談情報センターとの共催で開催した。 ・対応はお済みですか？企業におけるハラスメント対策～事前対策から事後対応まで～ 開催日：令和4年6月15日(水)・17日(金) 講師：弁護士 小山博章氏 概要：15日ハラスメントの基礎知識と具体例 ・ハラスメントの法規制と企業に求められる対応 ・様々なハラスメントとその具体例～何がハラスメントにあたるのか～ 17日ハラスメントの防止と事後対応 ・社内規程の整備、研修の実施 ・相談窓口の設置と留意点 ・ハラスメント事案が起きた際の具体的な対応 主な対象者：経営者・人事労務担当者等 参加者数：37人</p> <p>・改正育児法で男女の働き方が変わる？ ～これからのキャリアプラン作りのヒント、教えます！ 開催日：令和4年9月6日(火)・8日(木) 講師：6日特定社会保険労務士・ ワークライフバランスコンサルタント 佐藤道子氏 8日NPO法人ファザーリングジャパン理事 塚越 学氏 概要：6日新育児休業制度のポイントとこれからの女性のキャリアプラン ・法改正の背景とポイント解説 ・出産育児関係制度の全体像(妊娠中から出産後、復職後まで) ・これからの女性のキャリアプラン作りに向けて 8日産後パパ育児等新制度を活用したライフ&キャリアデザイン ・家庭人としても職業人としても理想的なプレパパ・パパを目指して ・理想的なイクボスを目指して 参加者数：6日25名 8日11名</p> <p>○事業者向けワーク・ライフ・バランスセミナーを、区で開催した。 ・事業主が知っておくべき、新しい「育児休業」の在り方 ～どうする？男性育休の最前線～ 開催日：令和4年3月7日(火) 主な対象者：経営者・管理職・人事労務担当者 概要：男性の育児休業制度と取得促進のポイント 実際に長期の育休を取った体験談やそのメリットなど 講師：社会保険労務士/産業カウンセラー 村田淳 氏 一般社団法人Papa to Children 理事 高橋 俊晃 氏 参加者：10名</p>
		<p>評価理由</p> <p>コロナ禍ではあったが、人数を絞り、予定した全てのセミナーが実施できた。それぞれのセミナーにおいて、時事を捉え、今日的なテーマに取り組むことができた。</p>
次年度計画	セミナーを実施し、区民や事業者にワーク・ライフ・バランスの具体的な取組方法等を紹介する。	

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた啓発活動

* 主な取組/事業	内容	実施状況
区報や区公式ホームページの活用及び啓発紙による区内事業所への啓発活動（再掲）	区のお知らせや区公式ホームページ、啓発冊子等を活用し、女性活躍推進及びワーク・ライフ・バランスの意識啓発を図ります。	2-(2)- に同じ
-----	人権同和・男女共同参画課	

「特定事業主行動計画」の策定・実行の推進

* 主な取組/事業	内容	実施状況
次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画の推進	「次世代育成支援対策推進法」第19条に基づき、職員の仕事と家庭の両立が図られるようにするため、勤務環境の整備等の目標を定め、それを達成するための取組を推進します。	令和3年に特定事業主行動計画を改定して追加した「不妊治療を受けやすい職場環境の醸成」に関連して、職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例が改正され、令和4年4月から、職員が取得できる休暇として「不妊治療のための休暇」が新設された。
-----	職員課	
女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画の推進	「女性の職業生活における活躍に関する法律」第19条に基づき、女性職員の活躍しやすい制度・環境と誰もが働きやすい環境づくりのための目標を定め、それを達成するための取組を推進します。	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律の10年間の期間を前期5年、後期5年に区切り、後期5年において、前期5年における区の課題に対する目標への取組状況を踏まえ、令和3年度から令和7年度までの5年間に達成を目指す目標値を改めて掲げ、そのための取組を実施した。また、職員の育児休業等に関する条例を改正し、「妊娠・出産等を申し出た職員に対する個別の周知・意向確認」及び「育児休業を取得しやすい勤務環境の整備」について取り込むこととする。
-----	職員課	

基本目標 3 性別にとらわれずあらゆる分野で協働するまち すみだ

施策の方向 男女共同参画の視点で地域力を高めます

課題 意思決定過程への女性の参画推進

審議会等における女性委員の比率向上

48		審議会等への女性委員の任用促進と公募制の拡大	
めざす効果		力	男女共同参画
内容		区の審議会等の委員に女性を積極的に登用すること及び公募制の拡大を関係各課に働きかけ、女性のいない審議会をなくすように努めます。審議会等の女性委員の割合を、2023（平成35）年度までに30%にすることを目指します。	
所管課		人権同和・男女共同参画課	
事業計画		<ul style="list-style-type: none"> 女性委員の割合が30%になることをめざし、積極的な女性の登用を働きかける。 女性委員の任用等を含む審議会等委員の公募制の導入について、関係各課に働きかけ、委員の女性比率の向上を図る。 審議会等の女性委員の割合調査で、女性の割合が10%未満の審議会に対し、その理由も調査する。 	
評価	B	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年4月1日現在の各種審議会・委員会への女性委員任用状況は28.1%（前年度比+0.4ポイント） 各審議会への女性委員の任用について、各課に基準日（4月1日）の状況を報告し、積極的な登用を呼びかけた。
		評価理由	女性委員の任用増をめざし、附属機関委員等の選出選考時期に、当年度の数値を示しての依頼を各課にすることができた。前年度よりも女性委員の任用割合は2年連続して増加したが、目標の30%には届かなかった。
次年度計画		<ul style="list-style-type: none"> 女性委員の割合が30%になることをめざし、積極的な女性の登用を働きかける。 女性委員の任用等を含む審議会等委員の公募制の導入について、関係各課に働きかけ、委員の女性比率の向上を図る。 審議会等の女性委員の割合調査で、女性の割合が10%未満の審議会に対し、その理由も調査する。 	

審議会等における女性委員の比率向上

* 主な取組/事業	内容	実施状況
女性委員の比率に関する調査の実施と結果の公表	関係各課に毎年調査を行い、女性委員の登用率を把握するとともに、女性の参画状況を明らかにします。	区的全課を対象に5月に調査を実施し、男女共同参画推進プラン進捗状況報告書にて令和4年4月1日現在の審議会等における女性委員任用状況を公表 令和4年4月1日現在：28.1%
人権同和・男女共同参画課		

政治分野における女性の活躍推進

* 主な取組/事業	内容	実施状況
政治分野における男女共同参画の推進に関する法律の周知	政治分野における男女共同参画の推進に関する法律の周知に努めます。	リーフレットを、区役所1・2階リーフレットスタンド、14階窓口、すみだ女性センター等で配布したほか、講座開催時等に配布
人権同和・男女共同参画課		

基本目標 3 性別にとらわれずあらゆる分野で協働するまち すみだ

施策の方向 男女共同参画の視点で地域力を高めます

課題 地域における男女共同参画の推進

地域における男女共同参画意識の啓発

49		地域で助け合う小地域福祉活動の推進	
めざす効果		ク	男女共同の安心安全
内容		社会福祉法人墨田区社会福祉協議会で推進している、町会・自治会を範囲とした地域単位で行う支えあい・助けあい活動である「小地域福祉活動推進事業」に助成し、地域共生社会の実現をめざします。	
所管課		厚生課	
事業計画		<p>小地域福祉活動への支援、助成をおこない、活動の継続を推進する。</p> <p><事業計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小地域福祉活動実施地区の拡大 ・ふれあいサロン実施地区の拡大 ・拠点型ふれあいサロン実施地区（4地区） ・おもちゃサロン（2カ所） ・地域福祉プラットフォーム（3カ所） 	
評 価	B	実施状況	<p>住民主体の小地域福祉活動活動への支援、助成を行い、事業の推進を図った。</p> <p><事業実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小地域福祉活動実施地区（33地区） ・ふれあいサロン実施地区（12地区） ・拠点型ふれあいサロン実施地区（4地区） ・おもちゃサロン（2カ所） ・地域福祉プラットフォーム（3カ所）
		評価理由	<p>小地域福祉活動・ふれあいサロンともに、新型コロナウイルス感染拡大につき活動を休止、縮小する地区が多く、拡大までには至らなかった。</p> <p>しかし、新型コロナウイルス感染拡大の中でも、工夫してつながりを継続し、地域の安心・安全のための見守り活動が実施できていた。ふれあいサロンについては、感染状況をみた上で新たに実施を検討している地区がある。</p> <p>おもちゃサロンについては、オンラインによる利用予約を可能とした他、新たにおもちゃの貸し出しを開始し、コロナ禍でも気軽におもちゃで遊べる体制づくりを行った。</p> <p>地域福祉プラットフォームは利用人数や滞在時間を制限したが、地域のニーズや季節に応じたイベントや勉強会等を積極的に取り入れ、事業の充実を図った。</p>
次年度計画		<p>感染状況を踏まえた上で、住民主体の小地域福祉活動活動団体の支援、助成をはじめ、イベントや勉強会等を積極的に取り入れ、事業の充実、推進を図る。</p> <p><事業計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小地域福祉活動実施地区の拡大 ・ふれあいサロン実施地区の拡大 ・拠点型ふれあいサロン実施地区（3地区） ・おもちゃサロン（2カ所） ・地域福祉プラットフォーム（3カ所） 	

男性の地域活動への参画支援

50	男性の社会貢献意識の向上促進（老人クラブ活動の活性化）		
めざす効果	ア	家庭・地域の意識高揚	
内容	高齢期を迎えた男女がともに地域の中で生きがいをもって暮らし続けるため、社会奉仕、友愛活動及び健康をすすめる活動を促進する老人クラブを支援します。		
所管課	高齢者福祉課		
事業計画	○友愛訪問活動 実施クラブ 100クラブ 訪問員 1,150人 対象 1,500人 訪問回数 19,000回 ○墨老連主催介護予防講習の実施 参加者数450人		
評価	B	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブでの友愛訪問活動 実施クラブ95クラブ 訪問員2,953人 対象3,383人 訪問回数9,283回 ・墨老連主催介護予防講習の実施 参加者数 244人 (健康ウォーキング教室、筋力トレーニング教室、棒体操教室) 老人クラブに加入している男性の方の中には、現役時代に地域活動を行う機会に恵まれなかった方も少なくない。そういった方々が、退職後に老人クラブに加入し、友愛訪問を始めとした地域活動を行うことで、社会貢献意識を養っている。
		評価理由	新型コロナウイルス感染症の流行により、事業を中止した期間もあるため、実績数は例年より減少しているが、所期の効果を達成できたと考えているため。
次年度計画	○友愛訪問活動 実施クラブ 100クラブ 訪問員 3,000人 対象 3,400人 訪問回数 10,000回 ○墨老連主催介護予防講習の実施 参加者数300人		

地域における男女共同参画意識の推進

* 主な取組/事業	内容	実施状況
団体・サークルの育成・支援	団体情報の登録や学習情報の提供によって、団体・サークルの育成・支援を行い、地域のあらゆる団体に男女共同参画について考えるきっかけづくりを行います。	生涯学習センター学習相談コーナーにて区内で活動している様々な団体・サークルのマッチングを行った。また、年2回「すみだマナビ」を発行し、団体・サークルの活動紹介をした。
地域活動推進課		
食育の普及、啓発	食育推進のネットワークを通して、普及啓発を図ります。	すみだ食育推進会議における外部委員において、女性の登用を考慮した。 (全体14人のうち、2人。14.3%)
保健計画課		

男性の地域活動への参画支援

* 主な取組/事業	内容	実施状況
定年後の男性の社会貢献意識の向上（シニア向け講座や介護教室の開催）	定年後のシニア向け活動の場を提供し、社会参加や生きがいづくりを支援します。また、男性介護者教室を実施し、介護者の孤立を防ぐほか介護予防サポーターとしての活躍を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ・男性介護者教室 4回実施/年 延べ17人参加 (内訳 男性17人 女性0人)
高齢者福祉課		

基本目標 3 性別にとらわれずあらゆる分野で協働するまち すみだ
施策の方向 男女共同参画の視点で地域力を高めます
課題 防災・防犯における男女共同参画の推進

防災分野での男女共同参画の推進

51	避難所運営体制の構築		
めざす効果	ク	男女共同の安心安全	
内容	男女共同参画の視点に立った避難所運営体制の構築を目指します。		
所管課	防災課		
事業計画	地域防災活動拠点会議等にて、引き続き男女共同参画の視点に立った避難所運営の体制構築について検討する。		
評価	B	実施状況	令和3年度に引き続き、男女共同参画の視点に立った運営体制構築の検討を進めた。
		評価理由	避難所運営の課題について各種検証を行う中、男女共同参画の視点に立った運営体制構築を検討した。
次年度計画	地域防災活動拠点会議等にて、引き続き男女共同参画の視点に立った避難所運営の体制構築について検討する。		

防災分野での男女共同参画の推進

* 主な取組/事業	内容	実施状況
地域住民を対象とした防災講座の開催 ----- 防災課	防災士育成講座等を通して、男女共同参画の視点を持った人材育成を図ります。	墨田区防災士ネットワーク協議会において、女性防災分科会を設置し、女性の視点からの避難所運営や備蓄物資について検討を進めた。今後も引き続き、防災士の区民防災訓練への派遣（講話等の企画）を行い、男女共同参画視点をもった防災士の育成や区民啓発を行う。
男女共同参画の視点で防災・防犯における意識啓発 ----- すみだ女性センター	男女共同参画の視点で防災・防犯に関する意識啓発を進めます。	墨田区防災士ネットワーク協議会女性防災分科会に出席し、情報共有を行った。改めて防災課との連携を図りつつ、講座や意識啓発等の実施について検討する。

第3章

墨田区男女共同参画状況

- 1 政策方針決定への女性の参画状況**
- 2 審議会等における女性委員任用状況**

1 政策方針決定への女性の参画状況

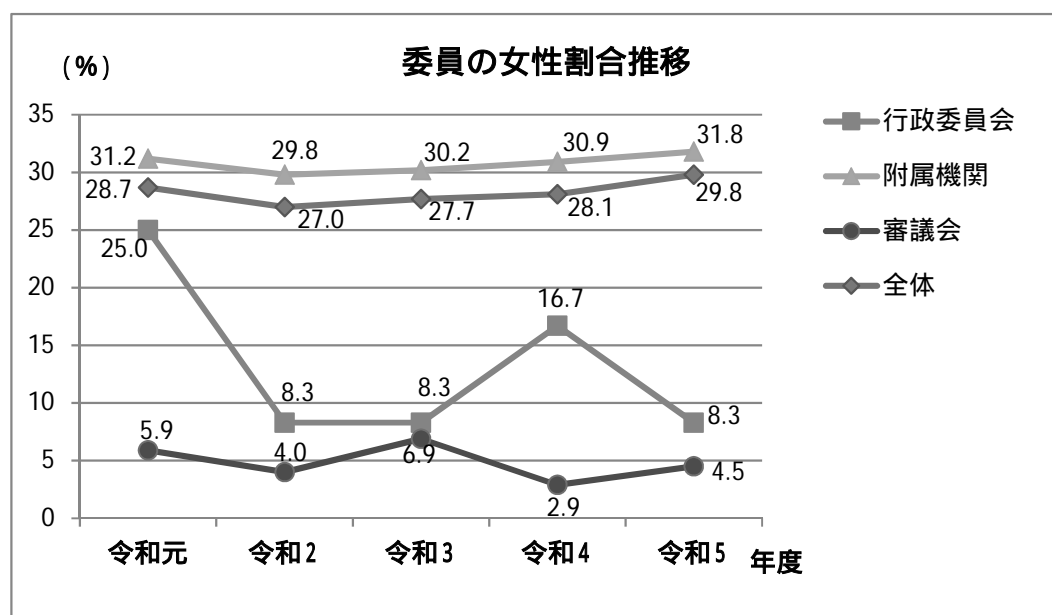
(1) 議会 (令和5年4月1日現在)

	総議員数	女性議員数	女性議員の割合
議員数	32	10	31.3%

(2) 委員会等 (令和5年4月1日現在)

	全委員会等数	女性委員を含む委員会等数	女性委員を含む委員会等の割合	全委員数	女性委員数	女性委員の割合
行政委員会	3	1	33.3%	12	1	8.3%
附属機関	54	50	92.6%	985	313	31.8%
審議会等	6	3	50.0%	66	3	4.5%
合計	63	54	85.7%	1,063	317	29.8%

区職員のみで構成する委員会を除く。



(3)職員

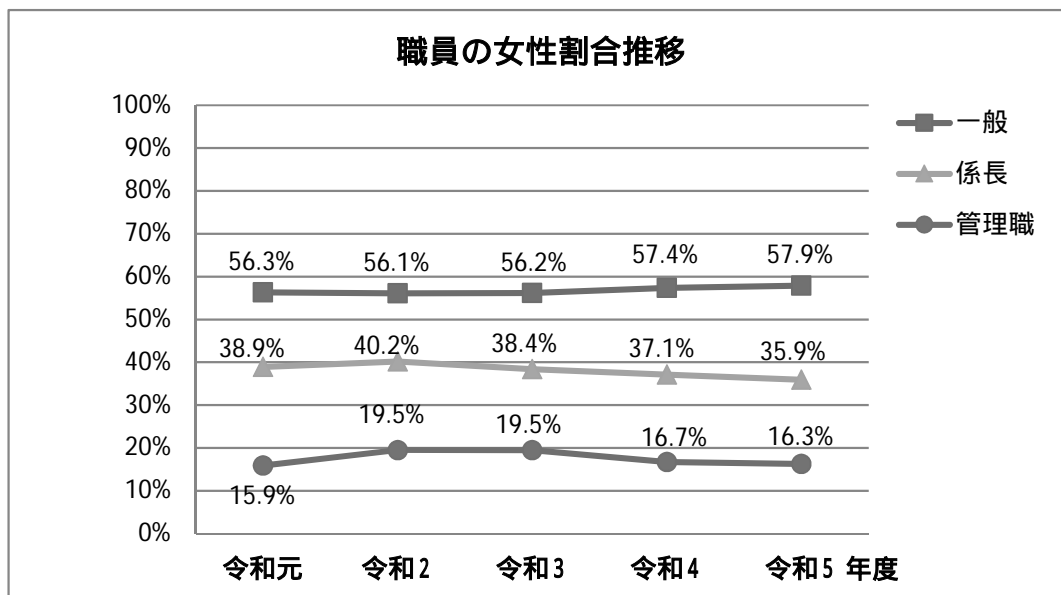
(令和5年4月1日現在)

		事務系	福祉系	一般技術系	医療技術系	技能系	教育関係	全職員数
管理職	全体	66	2	16	5		3	92
	女性	5	2	1	4		3	15
	女性の割合	7.6%	100.0%	6.3%	80.0%	-	100.0%	16.3%
係長職	全体	266	88	63	20	21	1	459
	女性	68	71	6	17	2	1	165
	女性の割合	25.6%	80.7%	9.5%	85.0%	9.5%	100.0%	35.9%
一般職	全体	787	295	103	48	107	15	1,355
	女性	406	274	27	46	17	15	785
	女性の割合	51.6%	92.9%	26.2%	95.8%	15.9%	100.0%	57.9%
合計	全体	1,119	385	182	73	128	19	1,906
	女性	479	347	34	67	19	19	965
	女性の割合	42.8%	90.1%	18.7%	91.8%	14.8%	100.0%	50.6%

フルタイム再任用82名を含む。

幼稚園職員については、園長は管理職、副園長は係長職、主任教諭及び教諭は一般職に計上した。

統括技能長・技能長・担当技能長は、係長職(技能系)に計上した。



2 審議会等における女性委員任用状況

令和5年4月1日現在

	今年	前年
審議会等の女性委員の割合（区職員のみで構成するものを除く）	29.8%	28.1%
審議会等の数（区職員のみで構成するものを除く。）	63 機関	66 機関
令和5年4月1日現在の女性委員の割合が30%に達しているもの	29 機関	28 機関
の中で女性委員の割合が40%に達しているもの	9 機関	7 機関
の中で女性委員の割合が50%に達しているもの	8 機関	9 機関
令和5年4月1日現在の女性委員の割合が30%に達していないもの	34 機関	38 機関

前年との比較

基準日	委員会数	女性を含む 委員会数	割合
平成21年4月1日現在	61	52	85.2%
平成22年4月1日現在	61	44	72.1%
平成23年4月1日現在	54	43	79.6%
平成24年4月1日現在	57	48	84.2%
平成25年4月1日現在	64	52	81.3%
平成26年4月1日現在	65	47	72.3%
平成27年4月1日現在	64	53	82.8%
平成28年4月1日現在	63	55	87.3%
平成29年4月1日現在	63	53	84.1%
平成30年4月1日現在	58	49	84.5%
平成31年4月1日現在	65	55	84.6%
令和2年4月1日現在	64	49	76.6%
令和3年4月1日現在	66	54	81.8%
令和4年4月1日現在	66	54	81.8%
令和5年4月1日現在	63	54	85.7%

平成23年度より、区職員のみで構成する審議会等を除く。

審議会等の女性委員の割合調査結果

墨田区（令和5年4月1日現在）

I 行政委員会 地方自治法第180条の5に基づく委員会

名称	根拠法	担当課	委員総数	女性委員数	⑤10%未満の場合の理由	女性割合
1 教育委員会	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	庶務課	4	1		25.0%
2 選挙管理委員会	地方自治法	選挙管理委員会事務局	4	0	地方自治法182条より、議会による選挙で選ばれるため。	0.0%
3 監査委員	地方自治法	監査委員事務局	4	0	地方自治法第196条の規定により、区長が議会の同意を得て選任するため	0.0%
I 行政委員会 地方自治法第180条の5に基づく委員会			12	1		8.3%

II 附属機関 地方自治法第202条の3（第138条の4）に基づく審議会等

名称	根拠法	担当課	委員総数	女性委員数	⑤10%未満の場合の理由	女性割合
1 墨田区国民健康保険運営協議会	墨田区国民健康保険法	国保年金課	20	5		25.0%
2 墨田区協治（ガバナンス）まちづくり推進基金審査会	墨田区協治（ガバナンス）まちづくり推進基金条例	地域活動推進課	10	4		40.0%
3 墨田区産業振興会議	墨田区産業振興会議設置要綱※	産業振興課	7	3		42.9%
4 墨田区優秀技能者選考委員会	墨田区優秀技能者表彰実施要綱※	産業振興課	15	1	区職員、区議会議員の委員は宛て職、業界代表者は団体等の推薦によるため	6.7%
5 民生委員推薦会	民生委員法	厚生課	11	5		45.5%
6 墨田区地域福祉計画推進協議会	墨田区地域福祉計画推進協議会設置要綱※	厚生課	23	7		30.4%
7 墨田区社会福祉法人設立認可審査委員会	墨田区社会福祉法人設立認可審査委員会の組織、運営等に関する要綱※	厚生課	7	0	区職員については、充て職であるため 外部委員については、継続して委嘱しているため	0.0%
8 墨田区災害弔慰金等支給審査委員会	墨田区災害弔慰金の支給等に関する条例	厚生課	8	3		37.5%
9 墨田区障害者審査会	墨田区障害者審査会の定数等を定める条例	障害者福祉課	10	1		10.0%
10 墨田区障害者施策推進協議会	墨田区障害者施策推進協議会設置要綱※	障害者福祉課	21	10		47.6%
11 墨田区地域自立支援協議会	墨田区地域自立支援協議会に関する要綱※	障害者福祉課	21	9		42.9%
12 墨田区介護認定審査会	介護保険法	介護保険課	118	48		40.7%
13 墨田区区民行政評価委員会	墨田区区民行政評価委員会に関する要綱※	行政経営担当	0	0	令和5年度の開催予定なし	-
14 墨田区行財政改革推進会議	墨田区行財政改革推進会議設置に関する要綱※	行政経営担当	0	0	令和5年度の開催予定なし	-
15 墨田区指定管理者選定委員会	墨田区指定管理者選定委員会に関する要綱※	行政経営担当	20	4		20.0%
16 墨田区特別職給料等及び公務活動費審議会	墨田区特別職給料等及び公務活動費審議会条例	総務課	8	3		37.5%
17 墨田区情報公開制度及び個人情報保護制度運営審議会	墨田区情報公開制度及び個人情報保護制度運営審議会条例	総務課	0	0	委員の任期は2年で、3月31日までのため現在は未定。 令和5年6月委嘱予定。	-
18 墨田区行政不服審査会	墨田区行政不服審査会条例	総務課	5	1		20.0%
19 墨田区入札等外部審査委員会	墨田区入札等外部審査委員会の組織及び運営に関する要綱※	契約課	3	1		33.3%
20 墨田区男女共同参画推進委員会	墨田区女性と男性及び多様な性の共同参画基本条例	人権同和・男女共同参画課	16	9		56.3%
21 墨田区男女共同参画苦情調整委員会	墨田区女性と男性及び多様な性の共同参画基本条例	人権同和・男女共同参画課	3	2		66.7%
22 すみだ女性センター運営委員会	すみだ女性センター運営委員会設置要綱※	人権同和・男女共同参画課	14	10		71.4%
23 墨田区いじめ問題調査委員会	墨田区いじめ防止対策推進条例	人権同和・男女共同参画課	0	0	教育委員会からの報告を受け、区長が必要と認める時区長が任命する委員をもって組織する。（実績なし）	-

	名称	根拠法	担当課	委員 総数	女性 委員数	⑤10%未満の場合の 理由	女性割合
24	墨田区介護保険事業運営協議会	墨田区介護保険事業運営協議会設置要綱※	介護保険課	24	8		33.3%
25	墨田区地域密着型サービス運営委員会	墨田区地域密着型サービス運営委員会設置要綱※	介護保険課	11	4		36.4%
26	墨田区地域包括支援センター運営協議会	墨田区地域包括支援センター事業運営協議会に関する要綱※	高齢者福祉課	16	6		37.5%
27	墨田区老人ホーム入所判定委員会	墨田区老人ホーム入所判定委員会設置要綱※	高齢者福祉課	8	3		37.5%
28	墨田区特別養護老人ホーム入所検討委員会	墨田区特別養護老人ホーム入所手続要綱※	高齢者福祉課	9	3		33.3%
29	墨田区公害健康被害認定審査会	公害健康被害の補償等に関する法律	保健計画課	7	0	医師会等から推薦された委員が全員男性であったため	0.0%
30	墨田区大気汚染障害者認定審査会	墨田区大気汚染障害者認定審査会条例	保健計画課	4	0	医師会等から推薦された委員が全員男性であったため	0.0%
31	墨田区公害健康被害診療報酬審査会	墨田区公害健康被害診療報酬審査会条例	保健計画課	5	1		20.0%
32	興行場法・旅館業法及び公衆浴場法運営協議会	墨田区興行場法・旅館業法及び公衆浴場法運営協議会条例	生活衛生課	10	0	各団体から推薦された委員が全員男性であったため	0.0%
33	墨田区保健衛生協議会	墨田区保健衛生協議会条例	保健計画課	30	5		16.7%
34	すみだ食育推進会議	すみだ食育推進会議に関する要綱※	保健計画課	14	2		14.3%
35	墨田区がん対策推進会議	墨田区がん対策推進会議に関する要綱※	保健計画課	0	0	令和5年7月に委嘱予定(20人まで) 前任期が令和5年3月末まで、任期は委嘱された日からのため現在は未確定としている。	-
36	墨田区感染症診査協議会	墨田区感染症診査協議会条例	保健予防課	9	4		44.4%
37	墨田区子ども・子育て会議	墨田区子ども・子育て会議条例	子育て支援課	25	13		52.0%
38	墨田区保育園給食調理業務委託事業者選定委員会	墨田区保育園給食調理業務委託事業者選定委員会に関する要綱※	子ども施設課	8	5		62.5%
39	墨田区要保護児童対策地域協議会	墨田区要保護児童対策地域協議会に関する要綱※	子育て支援総合センター	71	30		42.3%
40	都市計画審議会	墨田区都市計画審議会条例	都市計画課	20	2		10.0%
41	墨田区まちづくり検討委員会	墨田区まちづくり条例	都市計画課	5	1		20.0%
42	墨田区景観審議会	墨田区景観条例	都市計画課	8	2		25.0%
43	建築審査会	建築基準法	都市計画課	5	1		20.0%
44	区内循環バス運行検討会	区内循環バス運行検討会に関する要綱※	都市計画課	21	2	要綱により、検討会構成員を組織の役職で指定しており、任意に選出等することはできないため	9.5%
45	建築紛争調停委員会	墨田区中高層建築に係る紛争の予防及び調整に関する条例	建築指導課	4	1		25.0%
46	墨田区防災会議	災害対策基本法	防災課	49	3	各団体の推薦に基づき、任命しているため	6.1%
47	墨田区生活安全推進協議会	墨田区安全で安心なまちづくり推進条例	安全支援課	31	4		12.9%
48	墨田区国民保護協議会	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	安全支援課	49	3	充て職のため	6.1%
49	墨田区老朽建物等審議会	墨田区老朽建物等の適正管理に関する条例	安全支援課	7	1		14.3%
50	墨田区環境審議会	すみだ環境基本条例	環境保全課	15	5		33.3%
51	墨田区廃棄物減量等推進審議会	墨田区廃棄物の減量及び処理に関する条例	すみだ清掃事務所	17	7		41.2%
52	墨田区教育委員会の権限に属する事務の点検及び評価委員会	墨田区教育委員会の権限に属する事務の点検・評価実施要綱※	庶務課	0	0	基準日において、令和5年度委員の委嘱を行っていないため。(3人)	-
53	墨田区学童災害共済審査会	墨田区学童災害共済条例	学務課	8	1		12.5%
54	墨田区学校給食協議会	墨田区学校給食協議会設置要綱※	学務課	16	5		31.3%

	名称	根拠法	担当課	委員 総数	女性 委員数	⑤10%未満の場合の 理由	女性割合
55	墨田区就学相談委員会	墨田区就学相談委員会設置要綱※	学務課	62	41		66.1%
56	墨田区立幼稚園就園指導委員会	墨田区立幼稚園就園指導委員会設置要綱※	学務課	10	6		60.0%
57	墨田区教育委員会いじめ問題専門委員会	墨田区いじめ防止対策推進条例	指導室	7	2		28.6%
58	青少年問題協議会	地方青少年問題協議会法	地域教育支援課	41	9		22.0%
59	文化財保護審議会	墨田区文化財保護条例	地域教育支援課	7	1		14.3%
60	墨田区図書館運営協議会	墨田区図書館運営協議会要綱※	ひきふね図書館	12	6		50.0%
II 附属機関 地方自治法第202条の3（第138条の4）に基づく審議会等				985	313		31.8%

○根拠法欄に※印のある審議会等は、「墨田区附属機関の設置に関する条例」に基づくもの。

III 設置要綱などにより、長の私的諮問機関として設置されている審議会等（区職員のみで構成する委員会等を除く）

	名称	根拠法	担当課	委員 総数	女性 委員数	⑤10%未満の場合の 理由	女性割合
1	すみだ北斎美術館資料収集委員会	すみだ北斎美術館資料収集委員会設置要綱	文化芸術振興課	3	0	適任者がいないため	0.0%
2	すみだ北斎美術館資料評価委員会	すみだ北斎美術館資料評価委員会設置要綱	文化芸術振興課	3	0	適任者がいないため	0.0%
3	墨田区献血推進運動協議会	墨田区献血推進運動協議会設置要綱	保健計画課	0	0	実施なし	-
4	墨田区放置自転車対策協議会	墨田区放置自転車対策協議会設置要綱	土木管理課	15	0	要綱により、協議会構成員を組織または組織の役職で指定しており、任意に選出等することはできないため	0.0%
5	墨田区交通安全対策協議会	墨田区交通安全対策協議会設置要綱	土木管理課	28	1	要綱により、協議会構成員を組織の役職で指定しており、任意に選出等することはできないため	3.6%
6	墨田区文化財調査員	墨田区文化財調査員設置要綱	地域教育支援課	3	1		33.3%
7	明るい選挙推進協議会	墨田区明るい選挙推進協議会規約	選挙管理委員会事務局	14	1	墨田区明るい選挙推進委員の各ブロック座長は各ブロックの互選により選ばれ、その他は規約により、あて職であるため。	7.1%
III 設置要綱などにより、長の私的諮問機関として設置されている審議会等				66	3		4.5%
I + II + III（都の報告値）				1,063	317		29.8%

【参考】 設置要綱などにより、長の私的諮問機関として設置されている審議会等（区職員のみで構成する委員会等）

	名称	根拠法	担当課	委員 総数	女性 委員数	⑤10%未満の場合の 理由	女性割合
1	墨田区行政情報化推進本部	墨田区行政情報化推進本部設置要綱	ICT推進担当	29	1	委員の構成は役職によって決まっているため	3.4%
2	墨田区指名業者選定委員会	墨田区指名業者選定委員会設置要綱	契約課	11	2		18.2%
3	墨田区物品及び業者選定委員会	墨田区物品及び業者選定委員会設置要綱	契約課	6	1		16.7%
4	墨田区財産価格審議会	墨田区財産価格審議会要綱	財産管理課	12	1	委員の構成は役職によって決まっているため	8.3%
5	墨田区公有財産管理運用委員会	墨田区公有財産管理運用委員会要綱	財産管理課	12	1	委員の構成は役職によって決まっているため	8.3%
6	墨田区公金運用管理委員会	墨田区公金運用管理委員会設置要綱	会計管理担当	9	1		11.1%
7	墨田区環境基本条例推進本部	墨田区環境基本条例推進本部設置要綱	環境保全課	29	1	委員の構成は役職によって決まっているため	3.4%

※ 女性割合は、小数点第2位を四捨五入している

◆第4章◆

「墨田区男女共同参画推進委員会評価」

凡例

【墨田区男女共同参画推進委員会による評価】

基本目標に対して効果が	大きかった	◎
	あった	○
	少しあった	△
	なかった	×

基本目標 1	互いの知識や意識を高め、人権が尊重されるまち すみだ
施策の方向(1)	男女共同参画意識を高めます

○ 評価基準 基本目標に対して効果が、◎大きかった、○あった、△少しあった、×なかった

● 施策の方向

基本目標に対して効果が	評価理由等
○ あった	令和5年度にコロナが5類になり日常生活が戻りつつある今、男女の違いを認めつつ、お互いを尊重出来る地域社会を目指し、今後も活動の幅を広げられる事を期待する。男性育休について、昨年度法律が変わり取得しやすくなった様に思われるが、労働者、雇用主の意識改革を含めた取得しやすい環境整備に向けた啓発活動を続けてもらいたい。

● 課題別評価

課題	基本目標に対して効果が	評価理由等
①固定的な性別役割分担意識の解消 [事業番号1~4] (P.11~P.13)	○ あった	固定的な性別役割分担について、それに囚われる事なく、個々人が自分の意思で判断し、行動出来る環境作りが求められる為、分担意識の解消に向け、引き続き問題意識を持って取り組み続ける事を期待する。紙媒体とケーブルテレビを用いて、一人でも多くの区民に活動内容が伝わる様、配慮がなされている。情報の収集・把握・公表について、紙媒体でのアンケートを実施されているとの事だが、WEBでの回答も出来るようになれば有効回収率も上がるのではと思った。
②家庭、学校、地域における男女平等教育・学習の充実 [事業番号5~9] (P.14~P.17)	○ あった	教育現場において、性差別のない環境作りは必要であり、男女混合の出席簿や学校で使う資料等の人物や配色に配慮する事は、これからも続けられればと思う。共稼ぎの家庭が多い今、子ども会やPTAの在り方も将来的に、少しずつ変わる可能性もあると思われる。男女共同参画意識を持って、行政としてこれらの活動をフォローされつつ、地域に住む全ての子どもが参加出来るようなイベント等の取り組みについても期待したい。

基本目標 1	互いの知識や意識を高め、人権が尊重されるまち すみだ
施策の方向(2)	一人ひとりの人権意識を高めます

○ 評価基準 基本目標に対して効果が、◎大きかった、○あった、△少しあった、×なかった

● 施策の方向

基本目標に対して効果が	評価理由等
◎ 大きかった	<p>令和4年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止により、令和3年度に中止または短縮された各種事業が、所管課の予定通り実施され、基本目標1、施策の方向(2)の目標である人権意識の高揚と、啓発について、区民と区内職員に向けた情報発信について、所管課の自己評価のとおり、推進が確認された。</p> <p>特に、令和5年度のパートナーシップ宣誓制度の導入をめざした、調査や現状に即した支援体制の検討に関する事業の拡大は高く評価される。</p> <p>今後、令和4年度当該事業が、区民・区内職員の意識啓発にどのように貢献したかについて、実態調査や聞き取りをとおして、実態把握を継続されることを期待したい。</p>

● 課題別評価

課題	基本目標に対して効果が	評価理由等
①人権意識の高揚と情報の適切な活用 [事業番号10~13] (P.18~P.20)	○ あった	<p>人権尊重と啓発をめざして、区報や区公式ホームページにおける情報発信の企画について、所管課の予定通り実施された。また、女性の人権ほか、子どもの権利やパートナーシップ宣誓制度の導入にむけた、多様な人権の尊重と啓発に関しての情報発信が行われたことを評価できる。</p> <p>人権尊重意識啓発事業については、令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止に向けて中止されたが、令和4年度は実施し参加者に好評を得たことを評価できる。</p> <p>同様に、墨田区職員に対して、差別事象発生への対応方法の周知について、各種職員研修会が予定通り行われ、周知されたことを評価できる。</p>
②多様な性(LGBT等)の理解と尊重 [事業番号14~16] (P.21~P.22)	◎ 大きかった	<p>多様な性(LGBT)の正しい理解を進めるための人権講習会開催についての情報発信や、区民の集まるまつりや、青少年の行事などで、広く啓発冊子の配布が行われ、令和3年度と比べて、事業目標についての効果が確認された。</p> <p>区内の他職種職員への、意識啓発として、啓発冊子を配布し、とくに「性の多様性について」の職員手引きを作成して、配布周知を図ったことは、評価される。</p> <p>多様な性に関する支援体制として、パートナーシップ宣誓制度の導入をめざして、区内各課に活用調査を行った。また墨田区規則に規定し、東京都の同制度との連携に関する協定を提携するなど、事業進捗は高く評価できる。</p>

基本目標 1	互いの知識や意識を高め、人権が尊重されるまち すみだ
施策の方向(3)	心とからだを尊重する社会づくりを進めます

○ 評価基準 基本目標に対して効果が、◎大きかった、○あった、△少しあった、×なかった

● 施策の方向

基本目標に対して効果が	評価理由等
○ あった	<p>本施策の方向において、評価対象となる13事業に対する16の所管課評価は、A評価が5、B評価が11であった。コロナ以前の状況に戻ったとしてB評価にしたものと推測するが、事業番号20の関係機関の連携強化や事業番号24の子育て相談の実施については、実績から見てもA評価でよいのではないかと考える。</p> <p>DV相談件数は減少したものの、家庭相談や虐待相談は増加している。児童虐待の家庭にはDVがあることが多く、多様な相談窓口が開かれていること、関係機関が連携しながら支援を行う体制がしっかりと作られていることは大いに評価できる。</p> <p>課題③生涯を通じた女性の健康支援は、計画策定当初から大きく状況が変化しているものも含まれており、評価指標や事業計画自体の見直しが必要と思われる。</p>

● 課題別評価

課題	基本目標に対して効果が	評価理由等
①配偶者からの暴力(DV)の防止・早期発見・被害者支援【DV防止基本計画】[事業番号17～20](P.23～P.25)	◎ 大きかった	<p>区民を対象としたDV予防啓発講座や学校に出向いてデートDV予防啓発を行う出前講座の実施など、DV・デートDVに関する基礎知識や相談窓口を含むセンターの存在と役割について周知できた。</p> <p>DV相談件数は減少している一方で、証明書の発行は昨年同様の実績があり、緊急度・重要度の高い相談が継続していることや、被害者の生活再建(自立)に向けた長期的な支援が求められていることが見て取れた。</p> <p>生活保護ワーカーに対する研修も実施している。</p>
②男女共同参画社会を阻害するあらゆる暴力の根絶[事業番号21～24](P.26～P.29)	○ あった	<p>DV防止相談カードを15,000枚発行し、区内施設31か所に配布し、相談窓口の周知を行った。また、区ホームページや啓発誌の発行を通じて、若年女性を取り巻く暴力や犯罪をはじめ、男女共同参画社会の実現を阻む暴力防止に関する啓発を行った。</p> <p>事業番号23のハラスメントを未然に防ぐための庁内体制の確立については、令和4年4月から職員に導入される「不妊治療のための休暇」を取り上げ、職場の環境悪化や職務の円滑な遂行を妨げる行為の未然防止を図った。</p>
③生涯を通じた女性の健康支援[事業番号25～29](P.30～P.35)	○ あった	<p>事業番号26健康づくりのための講習会の実施については、感染対策を講じたり、オンデマンド配信を取り入れながら計画通りに事業を実施できていた。</p> <p>事業番号27の妊産婦への喫煙防止の推進については、禁煙補助薬(飲み薬)の供給停止が長らく継続していることや女性の喫煙率自体に下げ止まりの傾向があることから、「受動喫煙によるたばこの害」についての啓発や女性の喫煙理由として多くあげられる「メンタルヘルス」等、女性に特化した計画に見直す必要を感じた。</p>

基本目標 1	互いの知識や意識を高め、人権が尊重されるまち すみだ
施策の方向(4)	安心して暮らせる環境の整備を進めます

○ 評価基準 基本目標に対して効果が、◎大きかった、○あった、△少しあった、×なかった

● 施策の方向

基本目標に対して効果が	評価理由等
○ あった	<p>本施策の方向において、評価対象となる5事業に対する所管課評価は、全てB評価であった。</p> <p>課題①「経済的な困難を抱える人への支援」については就労に有利な資格取得を目指すひとり親家庭の受講費用や生活費の一部を助成することは、ひとり親家庭の生活安定のため必要な事業であり、給付件数の増加、受給件数の減少を含めて効果は評価する。</p> <p>課題②「高齢、障害、国籍等による多様な困難を抱える人が安全・安心に暮らせる環境づくり」への施策への必要性は今後高まっていくものと思われるが、あまり効果があるとは考えられない事業が見受けられた。課題の解決に本当に必要な事業内容かを毎年精査し改善を期待したい。</p> <p>以上を考慮して施策の効果は○あったとする。</p>

● 課題別評価

課題	基本目標に対して効果が	評価理由等
①経済的な困難を抱える人への支援 [事業番号30～31] (P.36～P.37)	○ あった	<p>【30 ひとり親家庭自立支援給付金事業】 本年度の計画件数24件には達していない7件であるが、ひとり親家庭の収入増加など、ひとり親家庭の子供に対する支援につながっていると考え効果があったとした。今後は最近社会問題になっている「ひきこもりの女性」の課題解決に向け、就労の前に一歩社会復帰に踏み出す支援も合わせて必要と考える。</p> <p>【31 児童扶養手当・児童育成手当】 児童扶養手当受給者数・児童育成手当受給者数ともに前年比で減少しているため効果があったと評価する。但し、この状況が環境要因なのか、墨田区のひとり親家庭の支援施策の効果によるものなのか、課の横断的な検証が必要と考える。 今回は受給者件数の「減少」をひとり親家庭の経済的自立数の増加、区の支出の減少と考え、効果測定の基準としたが、「減少」か「増加」どちらかを評価基準にするのか所管課で根拠をお示し頂きたい。</p>
②高齢、障害、国籍等による多様な困難を抱える人が安全・安心に暮らせる環境づくり [事業番号32～35] (P.38～P.41)	△ 少しあった	<p>【32 外国語翻訳アプリ等、タブレットの窓口設置】 費用対効果を考えると、令和3年度をもって終了する事業で適切な判断だと考える。アプリをインストールすることにより、外国人相談者への今後も手続きの円滑や適切なコミュニケーションによる、相談外国人の負担軽減を期待する。</p> <p>【33 英語と中国語による外国人相談】 外国人相談についてはコロナの影響も少なくなり年間で20件と増加しており所管課評価Bであるが、毎週日当を支払い、1カ月1～2人の飛込の相談者を2時間待っているのはとても不経済だと思う。予約制にする、外国語翻訳のITツールを活用するなど年度ごとの課題の解決を期待したい。</p> <p>【34 介護事業者対象人権講演会】 前年度の4回から5回に増加し、人権に関する連絡会では230事業所の参加であり、継続実施が望ましいと考える。但し、開催回数や参加人数でハラスメントの改善効果が把握できるものではないので、事業所へのアンケートなど他の方法で理解度や待遇の改善など効果の測定を期待したい。</p> <p>【35 バリアフリー化の促進】 公共性の高い場所でのバリアフリー化は必要ではあるが、申請件数、助成金交付実績は令和4年度0件であり、相談件数が5件のため効果は少なかったと考える。平成5年から行っているこの事業が、30年経った令和5年にこの助成金が「何のため」「誰が」必要としているのかを事業自体を再考する必要があると考える。</p>

基本目標 2	女性も男性も輝き活躍できるまち すみだ 【女性活躍推進計画】
施策の方向(1)	子育て、介護等を男女が共に担えるよう 環境整備を進めます

○ 評価基準 基本目標に対して効果が、◎大きかった、○あった、△少しあった、×なかった

● 施策の方向

基本目標に対して効果が	評価理由等
○ あった	<p>本施策の評価対象となる7事業に対する所管課評価は、事業番号37がA評価であるが、他のいずれもB評価であった。新型コロナウイルスの外出自粛要請の一部緩和により、いずれの施策においても前年と比べ、徐々に拡大されてきており、概ね当初計画通りに開催することができている。</p> <p>いずれも着実に各事業を展開したことにより一定の効果が得られていることが確認されたため、推進委員会の評価としては「○基本目標に対して効果があった」とする。</p> <p>一方、介護・介助については、現在は事業番号41、42と2つしか選定されていないが、今後超高齢化社会に向けた大きな柱となってくることから、6次プランに向けて掲載事業を増やすことを検討しているようですので、今後に期待をしております。新型コロナウイルス第5類への移行により、緩和される環境下では各種リモートによる施策とリアルによる新たなサービス提供の手段を模索し、今後の事業の更なる充実と区民への周知を図り、より大きな効果を生み出すような取り組みに期待をしたい。</p>

● 課題別評価

課題	基本目標に対して効果が	評価理由等
①男女が共に担う子育てへの支援 [事業番号36～40] (P.42～P.45)	○ あった	<p>この課題に該当する事業は、事業番号36～40の5つであり、所管課の評価は事業番号37がA評価であるが、他のいずれもB評価となっており、推進委員の評価理由の詳細は以下のとおり。</p> <p>○男性のための育児教室の実施(事業番号36) 参加人数が向島と本所で昨年比凹凸はあるが総計で6%アップ、参加者アンケートでは、赤ちゃん沐浴などのリアル体験を通し、父親の認識が向上した、などの評価を得ている。ただ、本教室も目的は父母が一緒に受講することで養育の動機付けでもあり、今後はコロナの収束に伴い、父母と一緒に参加できることで母親からの評価も期待できる。</p> <p>○男性の子育て参画支援講座の実施(事業番号37) 当初計画の「全2回または3回」に対し、コロナ前と同様の3回実施され、受講者アンケートでもパートナーや親子のコミュニケーションの大切さへの気づきなど高評価な結果を得ている。次年度開催を2回から3回へ修正済み。</p> <p>○出産・子育て応援事業(事業番号38) 妊娠届数が計画3,000人に対して実績2,518人と減少(▲16%)したが、面接実施人数は、2253人と89.5%(2,253/2,518)のカバー率となった。 今後の評価軸は、育児パッケージ配布数ではなく、今後予定している面接実施率で評価するように改善をいただきたい。</p> <p>○学童クラブ事業の実施(事業番号39) 公立学童クラブ新設の当初計画12クラブに対し、13クラブの実績と計画を上回ったが、待機児童の完全解消にはならなかった。次年度は更に4ヶ所の新規開設を計画する、とのことなので、引き続き学童クラブ定員の拡充に努めていただきたい。</p> <p>○一時的に子どもを預かる子育て支援事業(事業番号40) ショートステイ利用については、件数日数ともに増加している。これは、新型コロナウイルスの外出自粛要請の一部緩和により出張による利用件数が2.5倍に増加。一方で新型コロナウイルスへの対応が長期化する中で、保護者への精神的負担により疾病による利用件数が1.4倍と増加している。このショートステイ利用事業は今後も拡大する傾向にあるため、受け入れ態勢の強化を継続いただきたい。</p> <p>上記以外の上記の出産・子育て応援事業の取り組みとして、『すみだ子育てアプリの配信・運用』では、アプリのダウンロード数1,244件と前年実績1,468件に対して▲15%と大幅に減少、LINEの方がより効果的に情報発信が行えるとの判断から、令和5年7月にアプリからLINEへ移行しているなど、今後の効果に期待したい。また、新型コロナウイルスの外出自粛要請の一部緩和により、いずれの施策においても益々の拡大が見込まれることから、積極的な活動や取り組みの展開に期待をしたい。</p>
②男女が共に担う介護(介助)への支援 [事業番号41～42] (P.46～P.47)	○ あった	<p>この課題に該当する事業は、事業番号41、42の2つであり、所管課評価はいずれもB評価となっており、推進委員の評価理由の詳細は以下のとおり。</p> <p>○男性介護者教室や認知症家族介護者教室の実施(事業番号41) 認知症家族介護者教室66回(計画48回)、男性介護者教室4回(計画4回)、認知症普及啓発事業《一般》55回(計画64回)、認知症普及啓発事業《専門》17回(計画24回)の実施と、実施回数については、各カテゴリー毎の計画対実績には凹凸(プラスマイナス)があったが、概ね予定した実施回数を網羅している。一方で、評価指標を実施回数にすべきか、参加人数にすべきかの再考が必要と思われる、本来の評価(効果の把握)は、実施回数ではなく、区民の参加人数に裏付けられる本教室の認知率および対象者への網羅率ではないかと思われる。</p> <p>○緊急一時介護・保護事業の実施(事業番号42) 施設利用者数8名(前年5名)とほぼ横ばいの結果となる。本事業は利用実績の多い少ないは評価軸ではなく、利用者である心身障害者を介護する保護者が、その人らしく生活するための一助になっている、との所管課評価コメントであるが、今後は利用者からのアンケート結果などにより更なる満足度向上に努めていただき、満足度などを評価軸に盛り込むことも検討いただきたい。</p> <p>上記以外の上記の介護(介助)事業として、「高齢者の総合相談窓口業務」については、新規相談件数は6,788件(前年6,501件)と前年比104%と、年々増加傾向にある。このように相談需要が増加している事由もカテゴリー(14カテゴリー)に分類しており、各圏域ごとの集計を地域性等の分析も行っているところは評価できる。相談者の世帯構成、収入、居住形態等からの連携先と例示可能な回答が難しいためFAQの整備には至っていない、とのことだが、対象区民の更なる安心感の醸成に向け、可能な範囲での公開共有や協力機関等の拡充を図り、係わる方を増やすような取り組みに期待をしたい。</p>

基本目標2	女性も男性も輝き活躍できるまち すみだ 【女性活躍推進計画】
施策の方向(2)	男女がいきいきと働けるよう支援します

○ 評価基準 基本目標に対して効果が、◎大きかった、○あった、△少しあった、×なかった

● 施策の方向

基本目標に対して効果が	評価理由等
○ あった	<p>本施策の方向において、評価対象となる5事業に対する所管課評価は、A評価が3、B評価が2であった。</p> <p>区役所職員に対する取組については、管理職における女性職員比率は数字の上では、昨年度より減少となったが、男性職員の育児休業取得率が大幅に増加したこと、また、区民向けの取組については、保育相談窓口・合同企業説明会開催・就職相談コーナー事業のいずれも、昨年度と同様の件数を実施していること、並びに、ワーク・ライフ・バランス推進のための講演会を実施し、目標参加者人数をクリアしているため、「○基本目標に対して効果があった」とした。</p> <p>次年度以降に向けては、墨田区の人口は、年々増えていることから、数値目標の根拠を明確に示し、更に取組が充実させることを期待する。</p>

● 課題別評価

課題	基本目標に対して効果が	評価理由等
①働く場での女性の活躍推進 [事業番号43～45] (P.48～P.51)	○ あった	<p>区役所内において、令和4年度管理職における女性職員の割合は、13.5%と前年度より低下しているが、退職等を含む自然減であるため、今後もキャリアデザイン研修や管理職ガイダンスを実施することによる取組を継続的に実施して欲しい。なお、男性職員の育児休業取得率が66.7%まで増加した(令和3年度は47.5%)ことは評価する。出生時育児休業も創設されたため、今後は、育児休業取得日数の公表も望まれる。</p> <p>区民に向けた取組では、下記の実施状況となり、一定の成果を得ることが出来ている。</p> <p>○子育て支援課による保育に関するサービス相談件数1,579件(前年度1,439件)・説明会3回開催(前年度6回)</p> <p>令和4年・令和5年と認可保育所を開所し、保育定員を拡大したことは評価出来る。</p> <p>○経営支援課による合同説明会を3回開催。そのうち、女性2名が、区内の企業へ就職し、マッチングを行うことが出来た。</p> <p>対象者を区内中小企業に関心のある方に広げたことで、更にマッチング率が向上することに期待したい。</p>
②就業における男女共同参画の推進 [事業番号46] (P.52)	○ あった	<p>就職に関するカウンセリングや相談に関する所管課の評価はAであった。</p> <p>利用者数96名のうち、3割を超える就職者(30名)の実績を挙げることが出来たことは、評価する。</p> <p>中でも、就職活動に困難を抱える求職者にカウンセリングを実施し、就職へ結びつけたことは、継続的な取組を期待する。</p> <p>今後、カウンセリングルームの利用方法や労働に関する情報提供も含め、更なる啓発に努めて欲しい。</p>
③ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進 [事業番号47] (P.53～P.54)	○ あった	<p>ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた啓発活動に関する所管課の評価はBであった。</p> <p>セミナー実施に際し、①法改正に基づく内容をテーマとして実施したこと、②具体的な参加目標人数を定め、目標人数を達成したことは、評価出来る。</p> <p>また、次年度以降も、計画通り、時事を捉えたテーマで具体的な取組方法の紹介等、啓発活動を継続して欲しい。</p>

基本目標3 施策の方向	性別にとらわれずあらゆる分野で協働するまち すみだ 男女共同参画の視点で地域力を高めます
----------------	---

○ 評価基準 基本目標に対して効果が、◎大きかった、○あった、△少しあった、×なかった

● 施策の方向

基本目標に対して効果が	評価理由等
△ 少しあった	基本目標3では、課題①の意思決定過程への女性の参画に関して、対前年比で0.4ポイント上昇しているものの、未だ各種審議会・委員会への女性委員任用比率は28.1%という低い水準に留まっていること、また課題②(地域における男女共同参画の推進)と課題③(防災・防犯における男女共同参画の推進)についても大きな効果は得られなかったことを踏まえ、推進委員会の評価を「△」(効果が少しあった)とした。そこで、今後、各種審議会・委員会への女性委員任用比率を高めるために、従来の「あて職」や「定員」を見直すといった思い切った対策も検討してもらいたい。

● 課題別評価

課題	基本目標に対して効果が	評価理由等
①意思決定過程への女性の参画推進 [事業番号48] (P.55)	△ 少しあった	令和5年度までに審議会等の女性委員の割合を30%にするという目標を立て、各課に積極的な女性登用を呼びかけているが、令和4年4月1日現在の各種審議会・委員会への女性委員任用比率は28.1%に留まっている。それでも、対前年比+0.4ポイントであるため、「△」(効果が少しあった)の評価とした。できる限り早い時期に30%の目標を達成してもらいたい、それに満足することなく、50%に近づけるよう、女性委員の割合を上昇させてほしい。
②地域における男女共同参画の推進 [事業番号49~50] (P.56~P.57)	○ あった	事業番号49(地域で助け合う小地域福祉活動の推進)と事業番号50(男性の社会貢献意識の向上推進)の所管課評価はいずれも「B」であるが、新型コロナウイルス感染症の流行により、事業を中止した期間もあることを考慮して、推進委員会評価を「○」(効果があった)とした。現在は、新型コロナウイルスの感染も落ち着いたので、令和5年度以降は地域における男女共同参画の意識をさらに高めるよう、積極的な地域活動の展開を期待したい。
③防災・防犯における男女共同参画の推進 [事業番号51] (P.58)	△ 少しあった	基本目標3の課題③に関する事業は「避難所運営体制の構築」(事業番号51)であり、この事業に対する所管課の評価は「B」となっている。また、この事業に関しては、男女共同参画の視点に立った避難所運営体制構築の「検討」に留まっているため、推進委員会の評価を「△」(効果が少しあった)とした。できる限り迅速に「検討」の段階から「具体的対策の立案」へとステップアップすることを期待したい。

男女共同参画推進委員会評価

総括評価

○ あった

1. 総括評価:男女共同参画推進委員会は、墨田区男女共同参画推進プランに関する所管課自己評価資料に基づいて、基本3目標、施策7方向、施策17課題について第三者評価を行い、「計画事業の実施・進捗」と「男女共同参画視点の充実」、「区民反応の把握」等に関して協議の結果、各所管課の事業は、第5次推進プランの基本目標に「効果があり」()との総括評価に至った。

基本目標(1~3)に対する効果		評価内訳		
		施策の方向	課題	総括評価
大きかった	◎	1	2	あった: ○
あった	○	5	12	
少しあった	△	1	3	
なかった	×	0	0	
計		7	17	

2. 評価方法:所管課による評価(延べ55部署)は、令和4年度全体事業数146事業のうち54事業計画を評価対象とし、7項目(めざす効果・事業内容・計画・実施状況・評価理由・次年度計画)について、計画進捗の自己評価を行った。推進評価委員会は、基本目標・課題毎に総合評価(4段階: ~ ×)を行った。

3. 評価結果:所管課は、A(予定以上の効果)26%、B(予定した効果)74%、C(課題が残る)0%であり、B以上100%と事業計画の効果があつたと評価した。推進評価委員は、施策の方向7件中6件(85.7%)で、および施策課題14件(82%)で「効果あり、または効果大」と評価し、所管課評価を総合的に支持するものである。

施策の方向について「効果が少しあり」は、審議会など意思決定過程での女性任用および、防災・防犯体制における女性の参画推進、高齢・障害・国籍等による多様な困難を抱える人が安全・安心に暮らせる環境づくりの3事業等であり、具体的対策の立案による改善が期待される。

4. 講評

(1) 事業進捗として評価された点について

- 1) 令和3年度に新型コロナ感染拡大防止により中止・短縮された各種事業が、所管課の予定通り実施された。区民と区内職員に向けた「人権尊重の意識高揚と啓発」に関して区報やHP、冊子配布など情報発信の推進が確認された。女性の人権、子どもの権利、多様な性の正しい理解を踏まえた事業の拡充が行われた。
- 2) 令和5年度のパートナーシップ宣誓制度の導入をめざした区内各課への調査実施と、東京都の同制度との連携に関する協定の提携などの事業進捗は高く評価される。
- 3) DV防止基本計画の一貫として、啓発講座や出前事業、相談窓口などの支援体制の充実が確認された。前年度とくらべDV相談件数は減少傾向を示したが、一方で緊急度の高い支援の相談の継続や、被害者の生活再建に向けた長期的支援の要請は高く、きめ細やかな当該事業の重要性は高く評価される。
- 4) 性別役割の分担意識の固定化の解消に向けて、各種の広報媒体を用いて関連情報が発信され、「～らしさ」の生活文化や慣行を見直し、男女共同参画に関する啓発事業が拡充された。男性の育休取得の制度により取得率が向上したが、職場内での雇用者側の意識改革などの環境整備について継続的対策が必要といえる。学校教育での性差別解消に向けた資料・教材の見直し、啓発的指導に関する事業が推進された。
- 5) 男性の子育て参画支援事業としての講習会や育児教室の開催数が増加し、育児体験など父親の認識や役割の理解など養育参画への動機付けを高めたことと好評を得ており、今後の発展が期待される。男性の介護参画支援事業は計画通り実施された。一方、介護にかかる高齢者相談数は増加傾向を示し、区内8か所の高齢者支援総合センターごとの集計により地域性の傾向が分析された。相談数も多いので、今後FAQによる情報共有と事業拡充が期待される。

- 6) 女性管理職職員の割合は、退職者もあり、13.5%と低下したが、男性職員の育児休業率が 66.7%に増加し、女性職員の活躍が推進された。また、就業に関して若年求職者、若年女性、就職活動に困難を抱える求職者等のカウンセリング利用件数は高く、就労への移行支援事業が拡充されたことは評価される。
- 7) 男女共同参画推進プランは、多様な社会的課題に関する事業で構成されている。そこで、ひとり親相談・女性相談・家庭相談などの「相談事業」では、あらゆる暴力の根絶、経済的困難状況への支援、固定的な性別役割分担、高齢者介護、障害・国籍等の、施策横断的な現代的課題が挙げられ、複数所管課による連携の実績について報告された点は評価される。今後、さらに、高齢者介護疲弊から家庭内DV課題の発生や、妊産婦の健康被害などの事業拡充には複数部所間の連携などについての事業評価の展開が期待される。

(2) 今後、改善が期待される点について

- 1) 生涯を通じた女性の健康支援について、広報活動を継続し妊娠・出産・育児に向けた基本的な保健所健診体制が実施され多数の区民参加を得たことは評価される。一方で、妊産婦の喫煙や受動喫煙等の健康被害などには、貧困・DVや虐待などの家庭環境およびメンタルヘルスの低下等の現代的な背景要因の変化の関与も考えられる。施策については、事業実績の把握に止まらず、女性の個別状況・問題を掘り下げて、改善に向けた事業計画と指標の見直しによる事業展開が必要と考えられる。
- 2) 墨田区の審議会委員等の女性任用率は 30%を目標としているが、令和4年4月1日現在では 28.1%で、令和3年の基準日と比べ0.4ポイントの増加に止まった。近年の女性参画推進のポジティブアクション(内閣府)の普及状況から、委員委嘱段階での組織への依頼や女性定員割合など積極的任用に向けた見直しと対策が期待される。
- 3) 経済他多様な困難などを抱える区民への支援として、ひとり親家庭自立支援給付金、児童扶養手当・育成手当の支給、さらに、バリアフリー環境整備補助金の支給について、年度計画予算で執行され、福祉の増進が図られた。今後、令和4年度事業実績が、区民の必要性を掘り起こし、必要性に対応した適正な実績であるかについての掘り下げにもとづいた評価視点が期待される。
- 4) 近年、地球規模での天候不順の傾向もあり防災の避難拠点の設置や避難所運営の体制の構築について要請が高まっている。妊産婦、乳幼児、高齢者、障がい者など個別の困難をかかえる区民への合理的配慮について、具体的な対策が避難所運営事業に組み込まれることが必要と考えられる。
- 5) 事業計画や事業実績については、可能なかぎり数値や具体的内容が記載された評価の傾向は評価される。今後、数値実績が墨田区民数や必要な事業規模として適正であるかについての考察・解釈を加え、評価精度の向上が期待される。次年度の具体的な施策の構想に関連付けた立案を検討頂きたい。

参考資料

「墨田区女性と男性の共同参画基本条例」

目次

前文

第1章 総則(第1条 第8条)

第2章 性別による差別の禁止等(第9条)

第3章 基本的施策(第10条 第13条)

第4章 苦情調整機関(第14条 第21条)

第5章 墨田区男女共同参画推進委員会(第22条 第27条)

第6章 雑則(第28条)

付則

日本国憲法にうたわれている個人の尊厳と両性の本質的平等は、すべての人に保障されている権利であり、その権利の実現は、私たち墨田区民の共通の願いでもある。

墨田区は、中小企業や自営業者が多く、その中において女性は、事業経営に積極的にかわりつつ、家庭生活、地域活動等において重要な役割を果たし、下町すみだの発展を支えてきた。

墨田区では、このような地域性を踏まえつつ、これまで男女共同参画社会の形成に向けてさまざまな施策を着実に推進し、性別による差別の解消に努めてきた。

しかしながら、現代社会には、家庭、職場、学校、地域社会等において性別による固定的な役割分担意識やそれに基づく社会制度や慣行が、今なお存在し、その解消が急務となっている。

また、本格的な少子高齢化の進展、家族形態及び雇用形態の多様化等に適切に対応し、一人一人が輝くまちすみだとして発展していくためには、性別を問わずその個性と能力を十分発揮できる機会が確保されることが重要である。

私たちは、性別により差別されることなく、地域の中で、お互いの人権を尊重し、女性と男性が共に責任を分かち合う男女共同参画社会を形成し、もって個人の尊厳と法の下での平等を実現することを決意し、ここに、この条例を制定する。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、男女共同参画社会の形成に関し、基本理念を定め、区、区民、事業者及び地域団体の責務を明らかにするとともに、区の施策の基本的事項を定めることにより、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策(積極的改善措置を含む。以下「男女共同参画施策」という。)を総合的かつ計画的に推進し、もって男女共同参画社会を実現することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 男女共同参画社会 女性及び男性が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって女性及び男性が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会をいう。
- (2) 区民 日本国籍を有するか否かにかかわらず、区内に在住し、在勤し、又は在学する個人をいう。
- (3) 事業者 区内において事業活動を行う法人その他の団体及び個人をいう。
- (4) 地域団体 区内において活動拠点を有し、地域活動を行う団体をいう。
- (5) 積極的改善措置 第1号に規定する機会に係る男女間の格差を改善するため、必要な範囲内において、女性又は男性のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう。

(基本理念)

第3条 男女共同参画社会を形成するため、次の各号に掲げる事項を基本理念として定める。

- (1) すべての人が性別による差別的な取扱いを受けず、その人権が尊重されること。

- (2) すべての人が性別による役割の固定化をもたらす社会制度及び慣行を解消するように努めるとともに、一人一人がその個性と能力を充分発揮し、自己の意思により社会における多様な活動を選択できること。
- (3) 性別にかかわらず、すべての人が社会の対等な構成員として、あらゆる分野における活動の方針の立案及び決定過程に参画する機会が確保されること。
- (4) 性別にかかわらず、すべての人が相互の協力及び社会の支援のもとに、家庭生活及び社会生活、地域活動等を両立できること。
- (5) 学校教育、生涯学習その他のあらゆる学習の場において男女共同参画社会の形成に向けた取組がなされること。

(区の責務)

- 第4条 区は、基本理念に基づき、男女共同参画施策を策定し、総合的かつ計画的に推進しなければならない。
- 2 区は、男女共同参画施策を推進するため、必要な体制を整備するとともに、財政上の措置を講じなければならない。
 - 3 区は、男女共同参画施策を推進するに当たり、国及び他の地方公共団体と連携し、協力しなければならない。

(区民の責務)

- 第5条 区民は、基本理念に基づき、男女共同参画社会についての理解を深め、社会のあらゆる分野における活動において、男女共同参画社会の形成を積極的に推進するよう努めなければならない。
- 2 区民は、区が実施する男女共同参画施策に協力するよう努めなければならない。

(事業者の責務)

- 第6条 事業者は、基本理念に基づき、男女共同参画社会についての理解を深め、その事業活動に関し、男女共同参画社会の形成を積極的に推進するよう努めなければならない。
- 2 事業者は、区が実施する男女共同参画施策に協力するよう努めなければならない。

(地域団体の責務)

- 第7条 地域団体は、基本理念に基づき、男女共同参画社会についての理解を深め、その団体活動に関し、男女共同参画社会の形成を積極的に推進するよう努めなければならない。
- 2 地域団体は、区が実施する男女共同参画施策に協力するよう努めなければならない。

(区、区民、事業者及び地域団体の協働)

- 第8条 区、区民、事業者及び地域団体は、協働して男女共同参画社会の形成に努めなければならない。

第2章 性別による差別の禁止等

(性別による差別の禁止等)

- 第9条 何人も、家庭、職場、学校、地域社会等あらゆる場において、性別による差別的な取扱いをしてはならない。
- 2 家庭内等において、配偶者等に対する身体的又は精神的な苦痛を与える暴力的行為(以下「ドメスティック・バイオレンス」という。)を行ってはならない。
 - 3 何人も、性的な言動により当該言動を受けた個人の生活の環境を害し、又は性的な言動を受けた個人の対応により当該個人に不利益を与えること(以下「セクシュアル・ハラスメント」という。)をしてはならない。
 - 4 何人も、公衆に表示する情報において、女性に対する暴力的行為を助長する表現その他の性別による差別を助長する表現を行ってはならない。

第3章 基本的施策

(行動計画の策定)

- 第10条 区長は、男女共同参画施策を総合的かつ計画的に推進するための行動計画(以下「行動計画」という。)を策定しなければならない。
- 2 区長は、行動計画を策定し、又は変更したときは、速やかにこれを公表しなければならない。
 - 3 区長は、行動計画を策定し、又は変更するときは、区民、事業者、地域団体等の意見を反映できるよう適切な措置を講ずるとともに、第22条に規定する墨田区男女共同参画推進委員会の意見を聴かなければならない。

(年次報告)

第11条 区長は、行動計画に基づく施策の実施状況について、年次報告書を作成し、区民に公表しなければならない。

(推進施策)

第12条 区は、男女共同参画社会の形成を積極的に推進するため、次の各号に掲げる施策を行うものとする。

- (1) 男女共同参画社会の形成に必要な事項の調査研究、普及及び広報に関する施策
- (2) 家庭、職場、学校、地域社会等において性別による役割の固定化又は差別的な取扱いを受けることにより、社会活動における選択の自由が制約されることのないよう必要な措置を講ずる施策
- (3) 女性と男性が、共に協力し合うことにより、家庭生活及び社会生活、地域活動等を両立することができるよう必要な支援に関する施策
- (4) 学校教育、生涯学習その他のあらゆる学習の場における男女共同参画社会の形成への取組に対する必要な支援に関する施策
- (5) ドメスティック・バイオレンス及びセクシュアル・ハラスメント等の防止及びこれらの被害者に対する支援に関する施策
- (6) 事業者に対する雇用の分野における情報の提供その他の必要な支援に関する施策
- (7) 前各号に掲げるもののほか、男女共同参画社会の形成を促進するために必要な施策

(拠点施設)

第13条 区は、男女共同参画社会の形成に関し、区民、事業者、地域団体等による活動の支援、相談、情報収集その他の男女共同参画施策の推進を積極的に行う拠点施設を設置するものとする。

第4章 苦情調整機関

(設置)

第14条 区長は、次条第1項に掲げる事項について、区民、事業者及び地域団体(以下「区民等」という。)からの申出を適切かつ迅速に処理するため、墨田区男女共同参画苦情調整委員会(以下「苦情調整委員会」という。)を設置するものとする。

(申出の範囲)

第15条 区民等が、苦情調整委員会に申し出ることができる事項の範囲は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 性別による差別等、男女共同参画社会の形成を阻害する要因によって人権が侵害されたと認められる事項又は侵害されるおそれがあると認められる事項に関する事。
 - (2) 区が実施する男女共同参画施策又は男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる施策に関する事。
- 2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる事項については、区民等は申出をすることができない。
- (1) 裁判において係争中の事項又は判決等のあった事項
 - (2) 法令の規定により、不服申立てを行っている事項又は不服申立てに対する裁決等のあった事項
 - (3) 区議会等に請願、陳情等を行っている事項
 - (4) この条例に基づく苦情調整委員会の判断に関する事項

(所掌事務)

第16条 苦情調整委員会は、区民等からの申出について、必要があると認めるときは、次の各号に掲げる事務を行うものとする。

- (1) 前条第1項に規定する事項に係る調査又は区民等に対する調査に係る協力要請に関する事。
- (2) 前号の調査(前条第1項第1号に規定する事項に係る調査に限る。)に基づき行われる関係者に対する助言、指導、是正の要請及び意見の表明に関する事。
- (3) 第1号の調査(前条第1項第2号に規定する事項に係る調査に限る。)に基づき行われる是正措置等を求める勧告又は改善意見の表明及び当該勧告又は改善意見の公表に関する事。

(職務の遂行)

第17条 苦情調整委員会は、前条に規定する事務を行うときは、合議によりその決定を行うものとする。

(定数等)

第18条 苦情調整委員会の委員(以下「苦情調整委員」という。)の定数は3人以内とし、男女共同参画社会の形成に関し優れた人格・識見を有する者のうちから、区長が委嘱する。

(兼職の禁止)

第19条 苦情調整委員は、衆議院議員若しくは参議院議員、地方公共団体の長若しくは議会の議員、政党その他の政治団体の役員又は苦情調整委員会の公正な職務の遂行に支障が生ずるおそれがあると区長が認める職を兼ねることはできない。

(委員の任期)

第20条 苦情調整委員の任期は2年とする。ただし、苦情調整委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 苦情調整委員は、再任されることができる。ただし、在任期間は、連続して2期を超えることができない。

(守秘義務)

第21条 苦情調整委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

第5章 墨田区男女共同参画推進委員会

(設置)

第22条 男女共同参画施策を推進するため、区長の附属機関として、墨田区男女共同参画推進委員会(以下「推進委員会」という。)を設置する。

(所掌事務)

第23条 推進委員会は、次の各号に掲げる事務を行うものとする。

- (1) 行動計画の策定又は変更及び男女共同参画社会の形成に関する重要事項について区長の諮問に応じ、調査し、及び審議し、答申すること。
- (2) 男女共同参画施策の実施状況について調査し、及び審議し、区長に意見を述べること。

(組織)

第24条 推進委員会の委員(以下「推進委員」という。)は、15人以内とし、男女共同参画社会の形成について学識経験を有する者、区民、事業者(法人その他の団体にあっては、その代表者)、地域団体の代表者等の中から、区長が委嘱する。

2 推進委員は、女性又は男性のいずれかの一方の性が委員の総数の6割を超えてはならない。

(委員の任期)

第25条 推進委員の任期は2年とする。ただし、推進委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 推進委員は、再任されることができる。

(関係機関等への協力要請)

第26条 推進委員会は、必要に応じて、区民等その他委員以外の者に対し、推進委員会の会議への出席、意見、説明又は資料の提出その他の必要な協力を求めることができる。

(部会の設置)

第27条 推進委員会に部会を置くことができる。

第6章 雑則

(委任)

第28条 この条例の施行に関し必要な事項は、墨田区規則で定める。

付 則

この条例は、平成18年4月1日から施行する。ただし、第4章の規定は、平成18年10月1日から施行する。

この条例は令和5年4月1日から「墨田区女性と男性及び多様な性の共同参画基本条例」に一部改正施行しています。

墨田区男女共同参画推進プラン進捗状況報告書

令和5年10月

発行:墨田区総務部

人権同和・男女共同参画課男女共同参画担当

墨田区吾妻橋一丁目23番20号

TEL : 03-5608-6512



ひと、つながる。
墨田区